

第3編 企業行動に関する意識調査
(大企業、資本金10億円以上)

I. 要旨

2017年度「企業行動に関する意識調査」の概要

「広義の投資」に対する企業の取り組み

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、情報化投資や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 「広義の投資」に対する認識

製造業では、「広義の投資」のなかで、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が重要と回答し、特に国内有形固定資産投資が最も多かった。非製造業では、国内有形固定資産投資、人的投資、情報化投資の優先度が高く、製造業同様に国内有形固定資産投資が最も多かった。

② 研究開発

研究開発費の対売上高比について、製造業の3割が上昇傾向にあると回答した。研究開発で重要となる組織については、基礎研究は中央研究所等が重要な一方、開発研究は製造現場が重要との回答が多かった。

③ 人的投資、人材育成

9割の企業が人的投資、人材育成の重要度が増していると回答した。今後、育成が重要になる人材として、製造業では国際人材、非製造業では営業等の専門人材との回答が多かった。人手不足への対応策では、製造業、非製造業ともに業務改善による生産性向上との回答が最も多かった。AIやIoTの活用による生産性向上は、足元では低い一方、5年先で高くなった。

④ 海外設備投資

製造業について、向こう3年程度の国内外の生産能力の中期的な方針をみると、海外では約6割が増加と回答した一方、国内では増加は3割強にとどまり、維持が6割となった。こうしたなかで、国内の工場は、マザー工場として位置づけられるとの回答が半数を上回った。

⑤ M&A

国内と海外を合わせると約3割の企業がM&Aに積極的と回答したが、過去のM&Aの結果として海外では約半数、国内でも4割の企業が損失計上の経験があると回答した。目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

⑥ 情報化投資

IoT等を活用または活用を検討しているとの回答が昨年度調査からやや増加して、製造業、非製造業ともに約4割となった。

⑦ 事業継続マネジメント（BCM）への取り組み

8割の企業が事業継続計画（BCP）を策定しているとの回答するなど、東日本大震災以降の企業のBCMへの意識の高まりを示す結果となったが、機関投資家などに対して情報開示している企業は2割にとどまった。

以上

II. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2017年6月（大企業）

調査時期：2017年6月26日（月）を期日として実施。

調査対象：2016・2017・2018年度 設備投資計画調査の対象企業
（資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,127社	1,211社 (38.7%)	500社	711社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

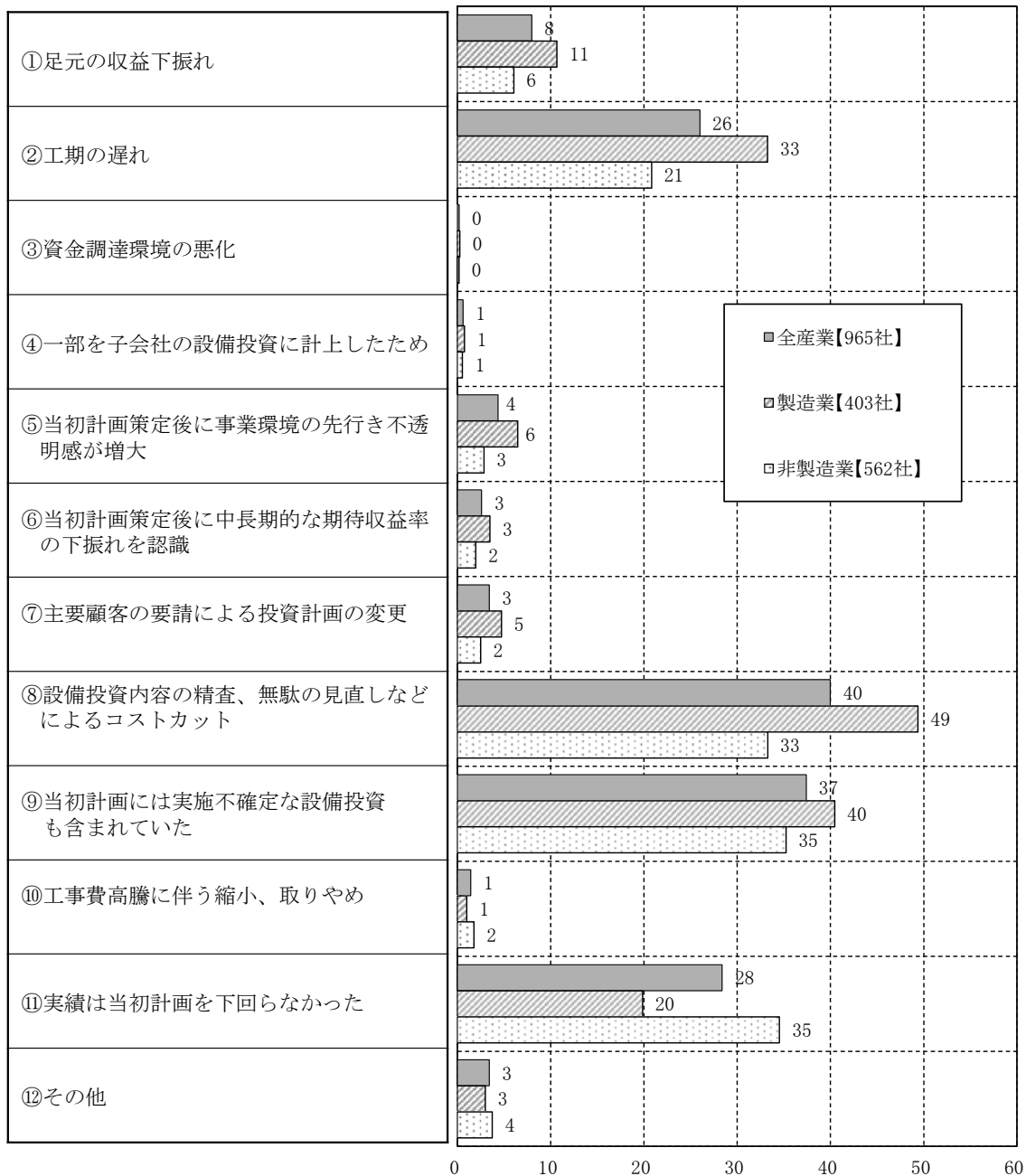
調査項目

1. 国内固定資産投資の動向、設備の現況
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1) 「広義の投資」全般
 - (2) 海外設備投資、事業活動状況
 - (3) 研究開発の取り組み
 - (4) 人的投資、人材育成の取り組み
 - (5) ソフトウェア投資、AI・IoTの活用
 - (6) M&Aへの取り組み
3. 成長市場開拓の取り組み
4. 事業継続マネジメントの取り組み
5. 業種別動向（非製造業）

Ⅲ. 調査結果

1-1. 国内固定資産投資の動向、設備の現況

図表1-1 2016年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

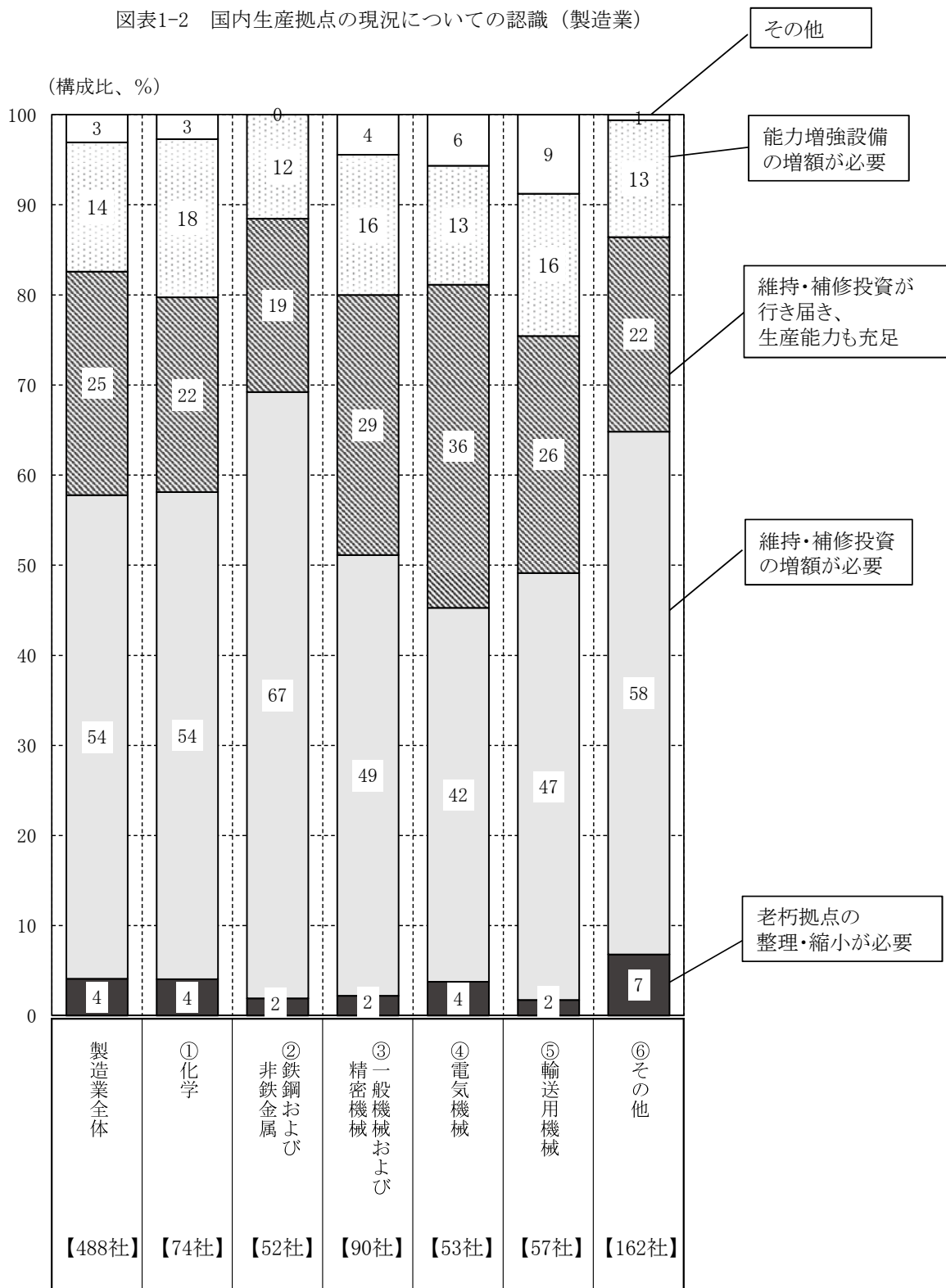


(注) 最大3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-2. 国内固定資産投資の動向、設備の現況

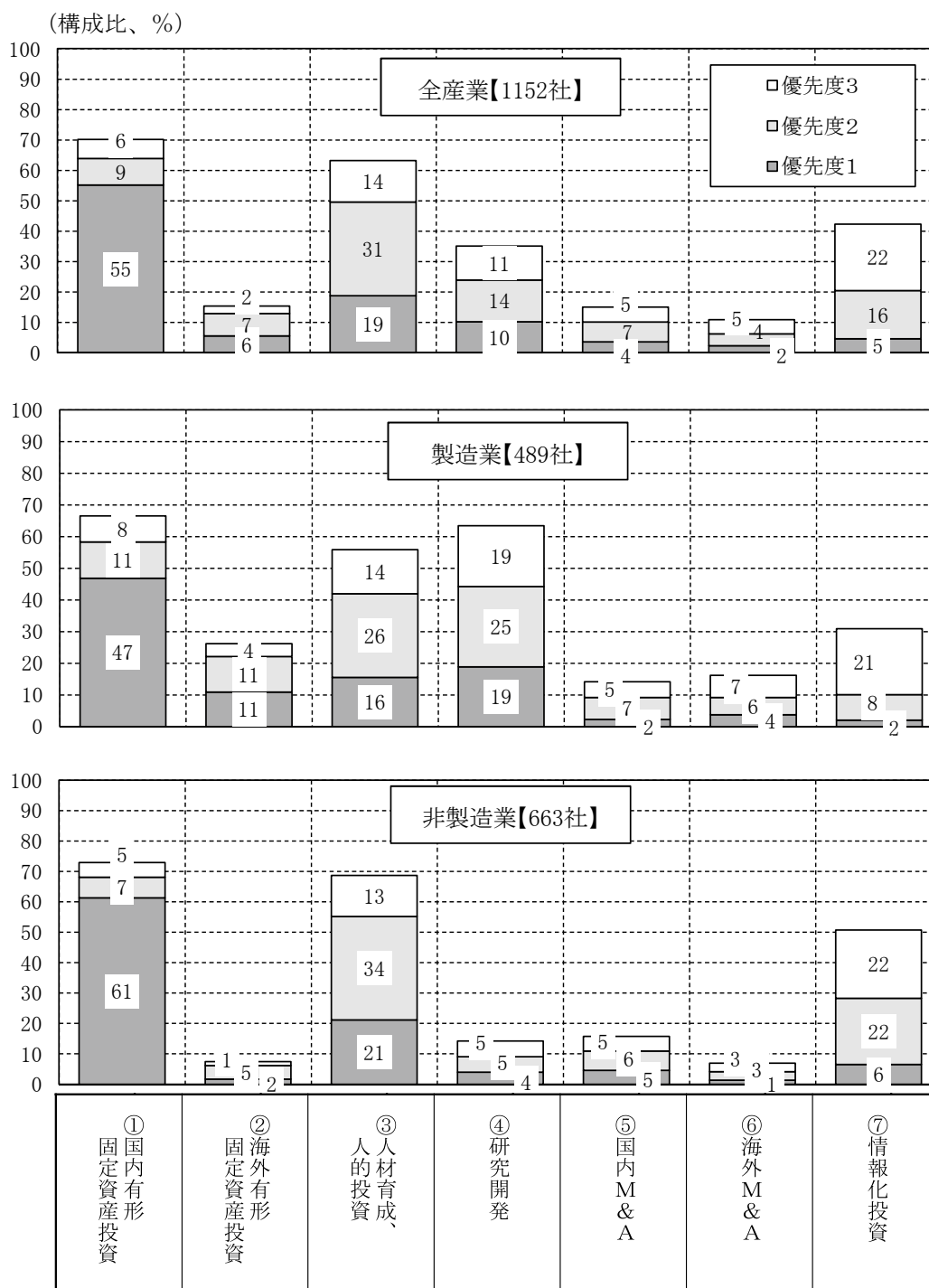
図表1-2 国内生産拠点の現況についての認識（製造業）



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度



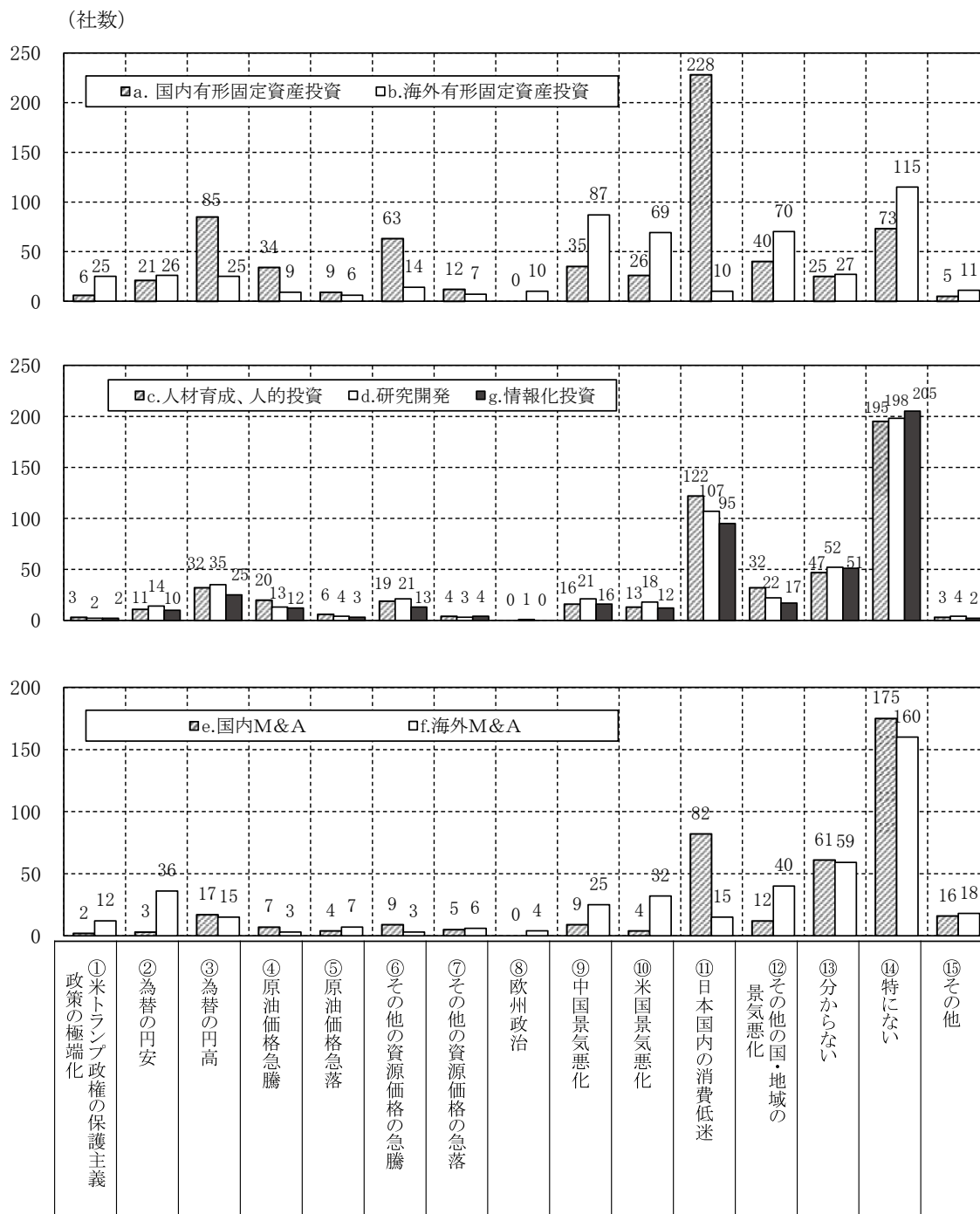
(注) 優先度1～3をそれぞれ1つずつ選択

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 2 「広義の投資」全般

図表2-(1)-2 「広義の投資」の下振れリスク要因（製造業）

最大449社



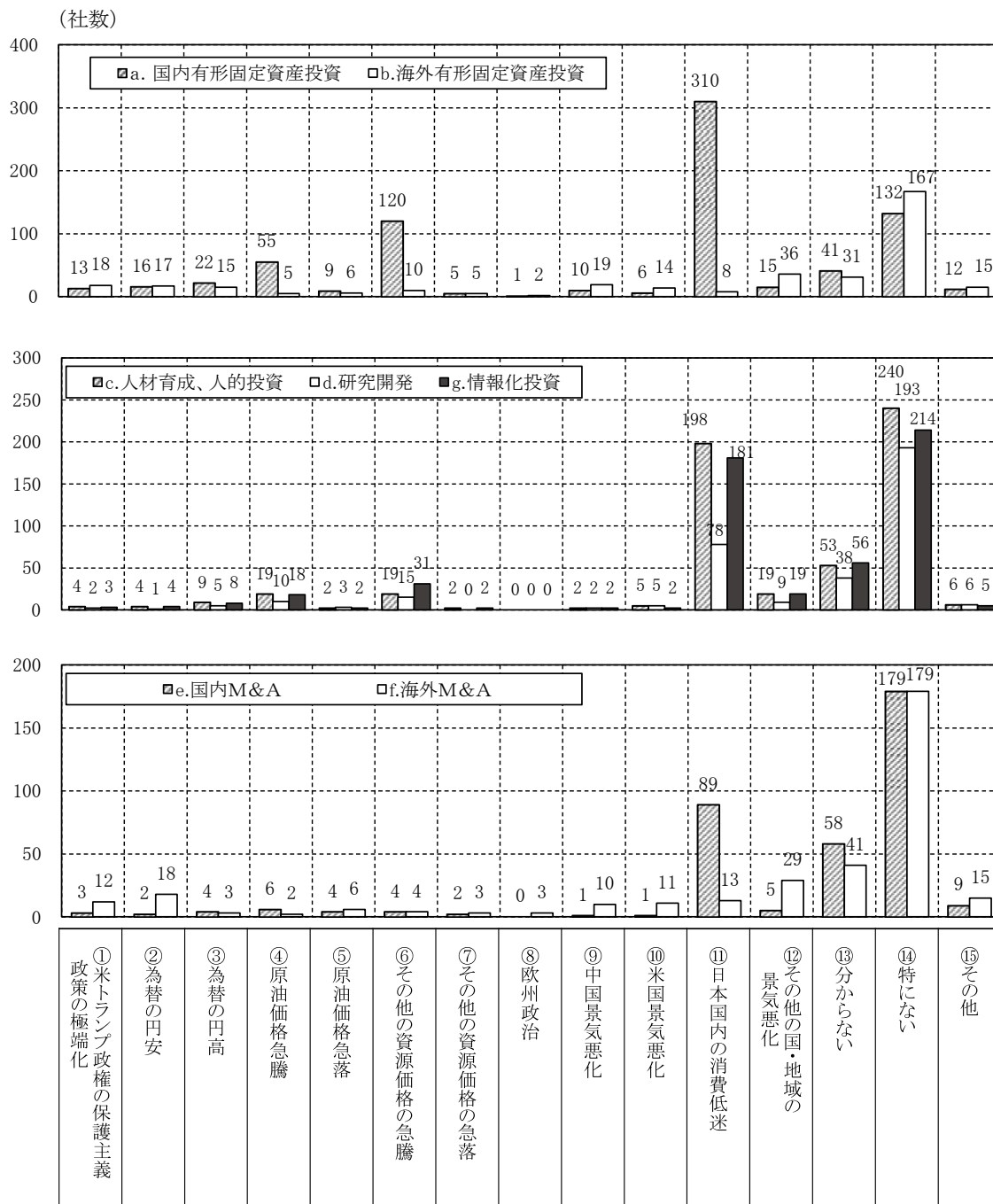
(注) それぞれ2つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 3 「広義の投資」全般

最大583社

図表2-(1)-3 「広義の投資」の下振れリスク要因（非製造業）

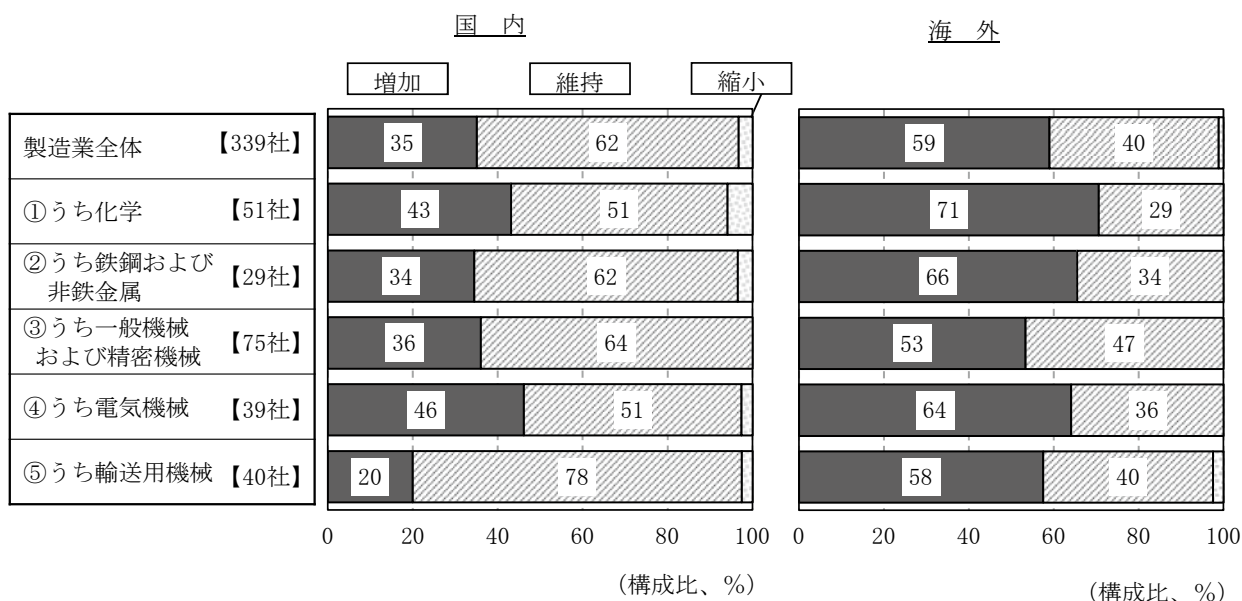


(注) それぞれ2つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

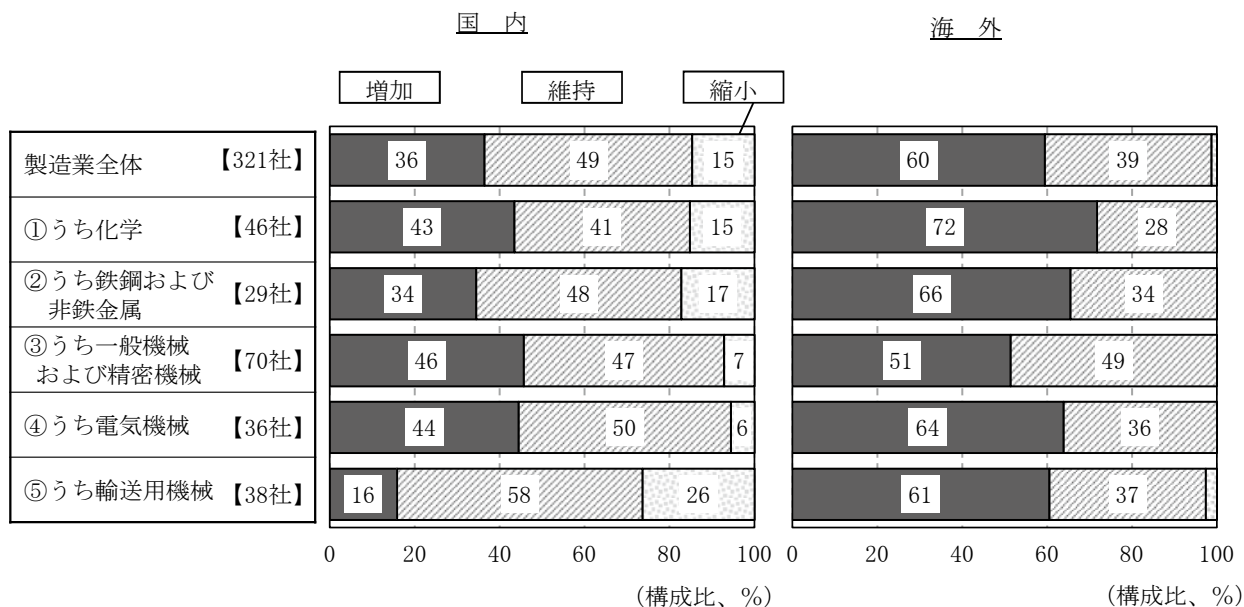
(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 製造業 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外ともに回答があった企業について集計。回答社数は国内、海外で同数となる。

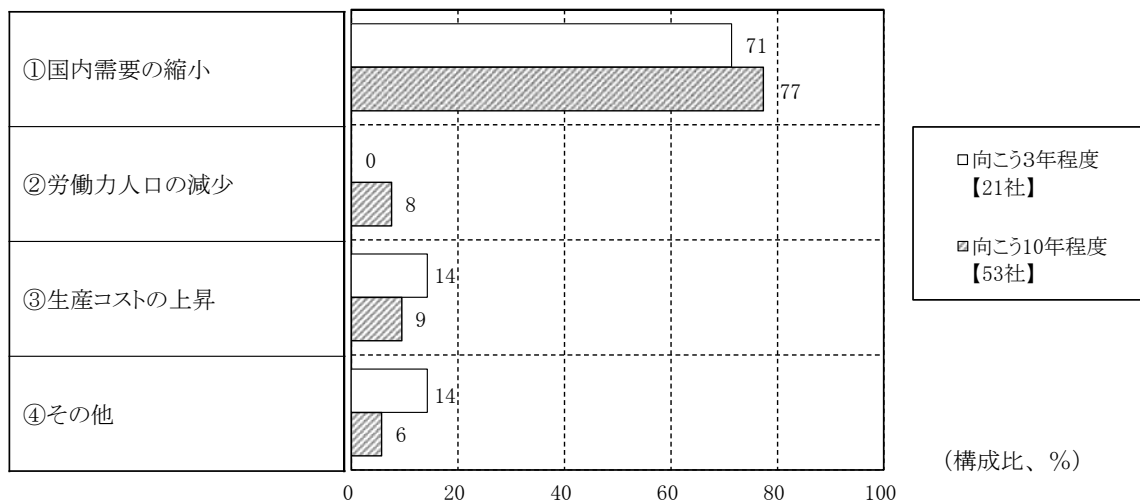
図表2-(2)-1-2 製造業 国内および海外の生産能力の見通し（10年先）



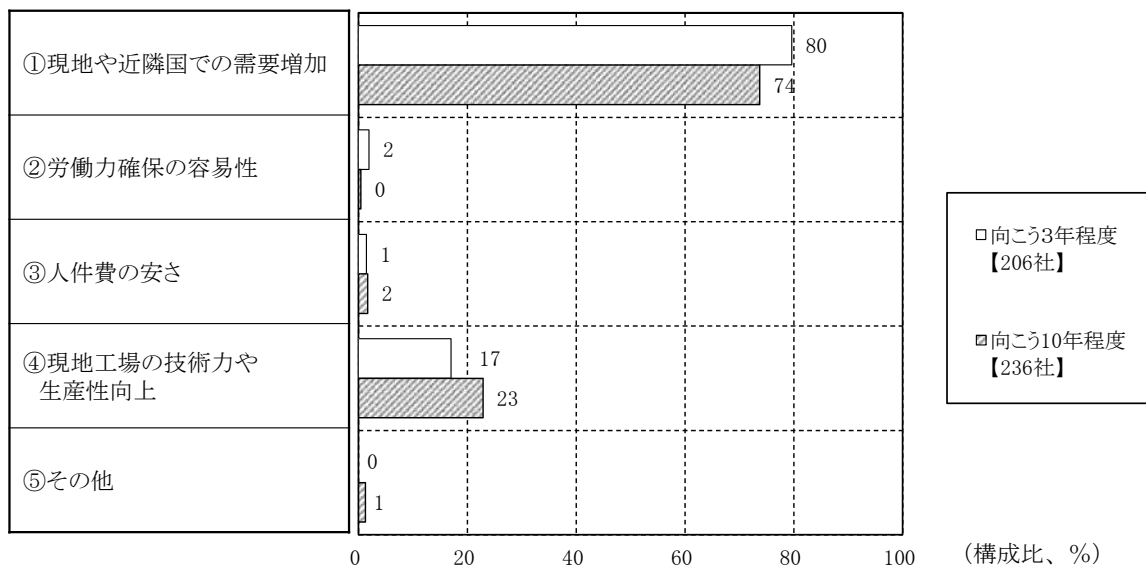
(注) 国内、海外ともに回答があった企業について集計。回答社数は国内、海外で同数となる。
10年先について未回答の企業もあるため、3年程度先とは回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 製造業 国内生産能力を縮小する理由



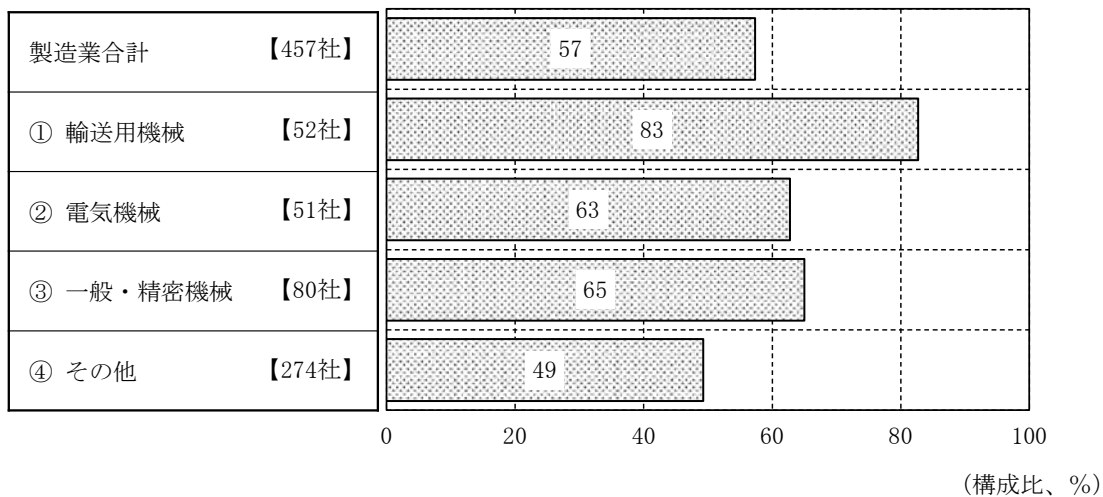
図表2-(2)-2-2 製造業 海外生産能力を増強する理由



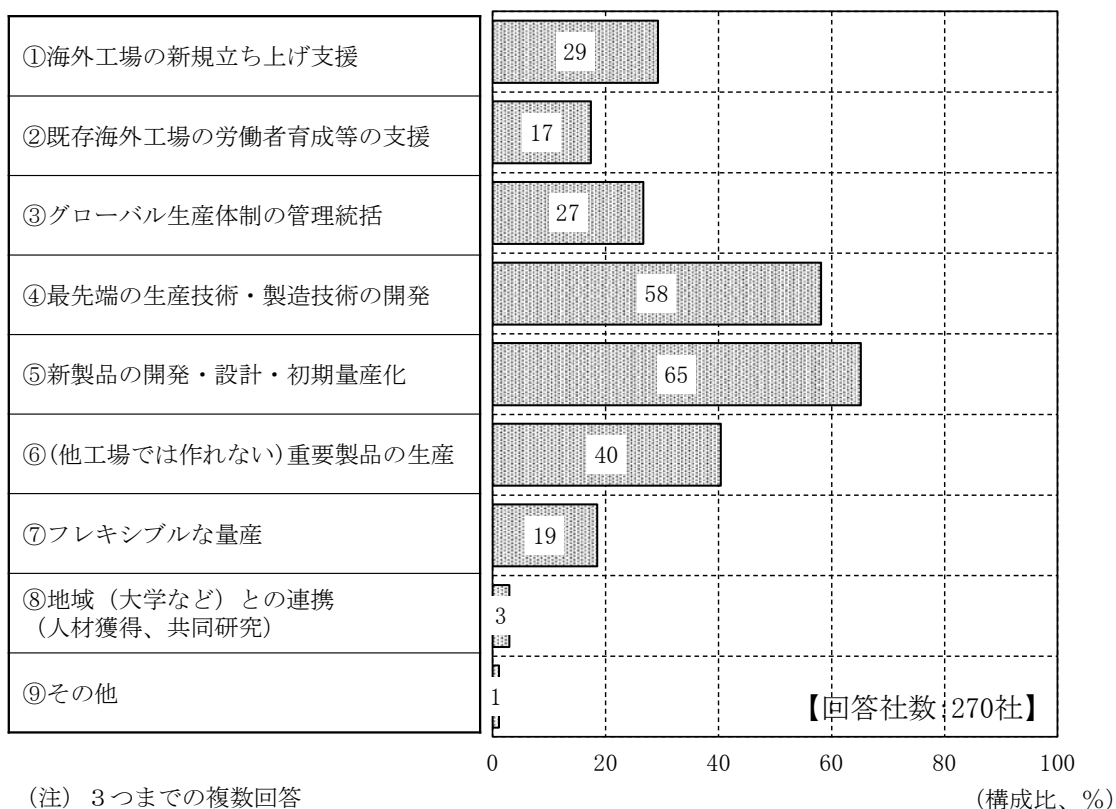
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(2) - 3 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-3-1 製造業 国内にマザー工場を有すると回答した企業の割合



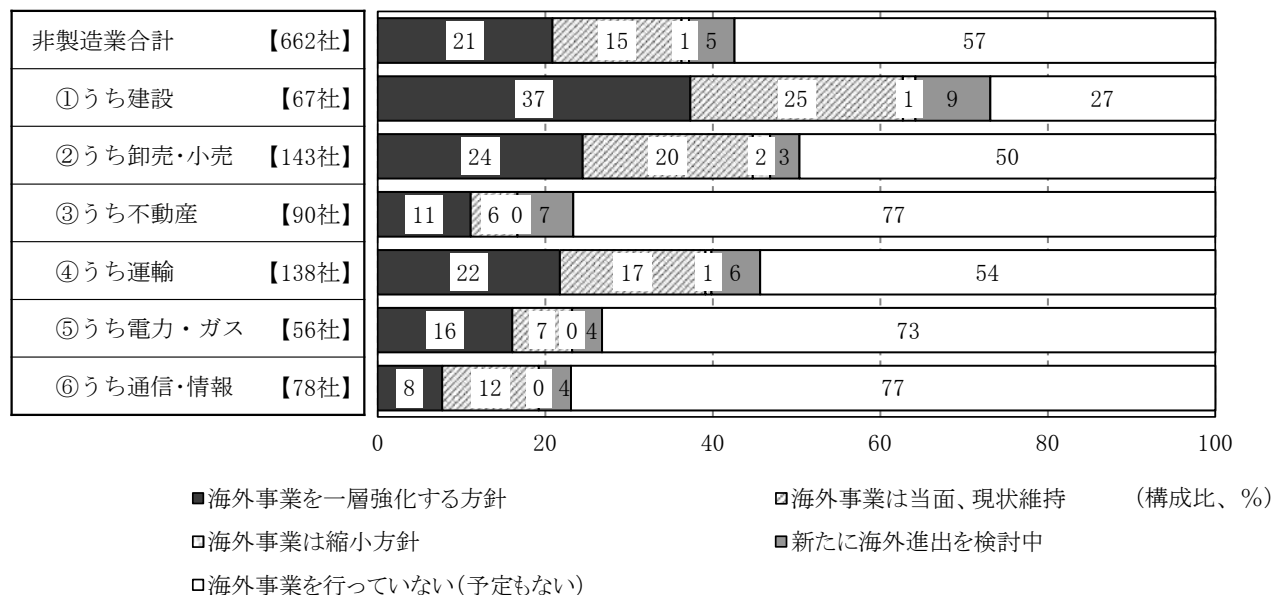
図表2-(2)-3-2 製造業 国内マザー工場で強化していく機能



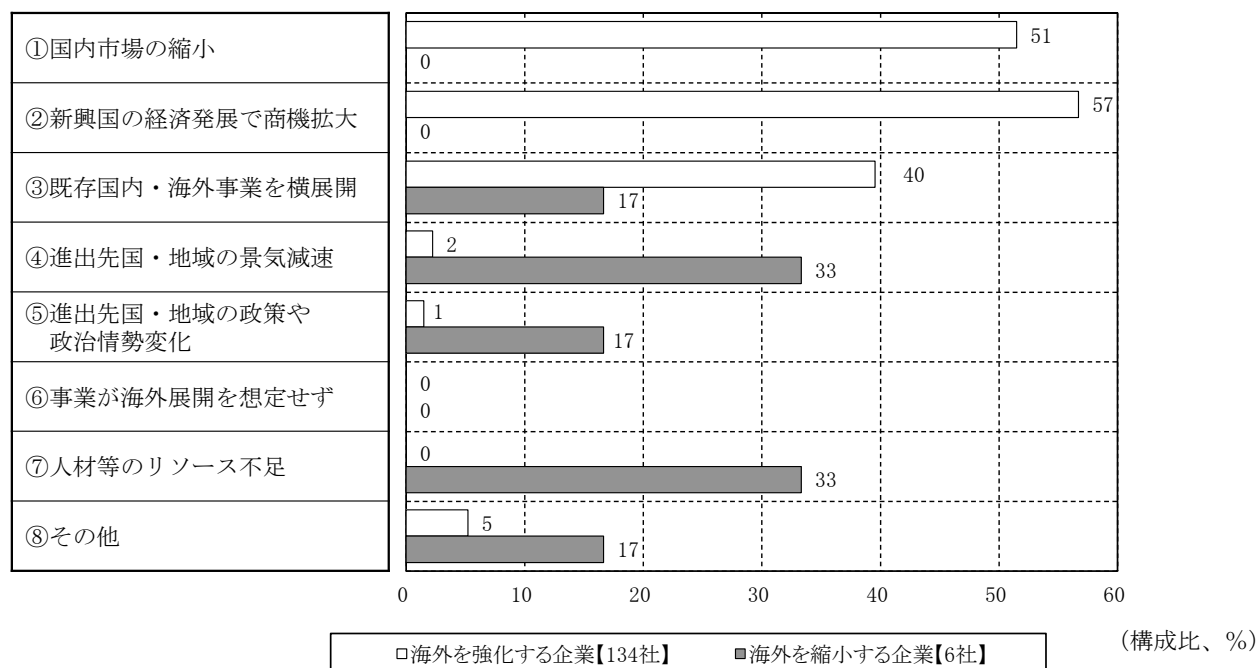
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(2) - 4 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-4-1 非製造業 海外事業への取り組み方針



図表2-(2)-4-2 非製造業 海外事業への取り組み方針の理由

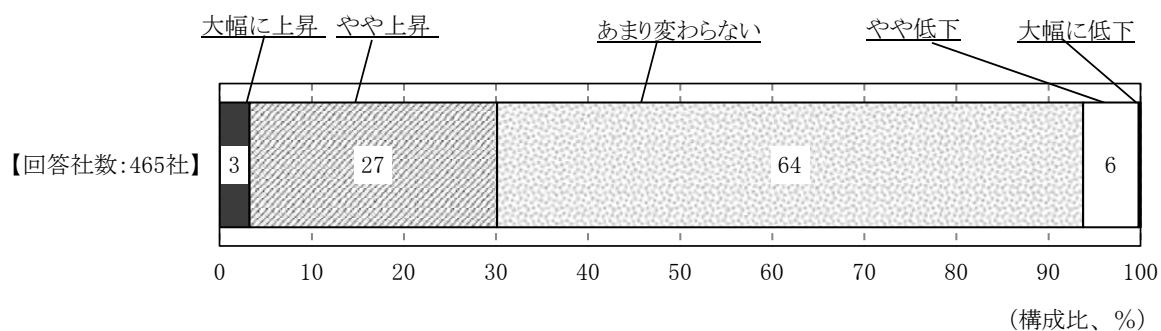


(注) 2つまでの複数回答

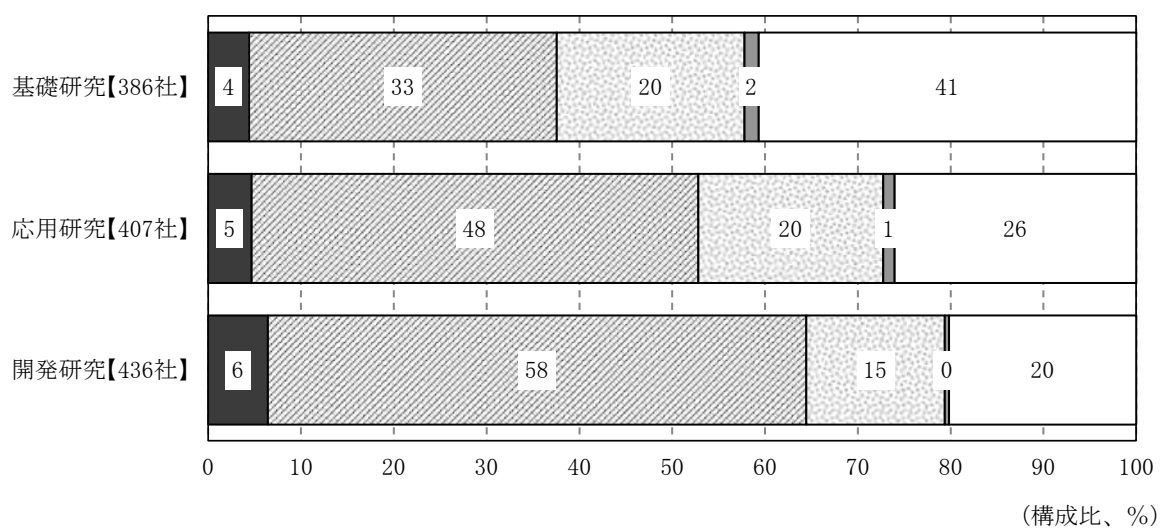
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 1 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1-1 製造業 研究開発費の対売上高比の傾向



図表2-(3)-1-2 製造業 研究開発の成果

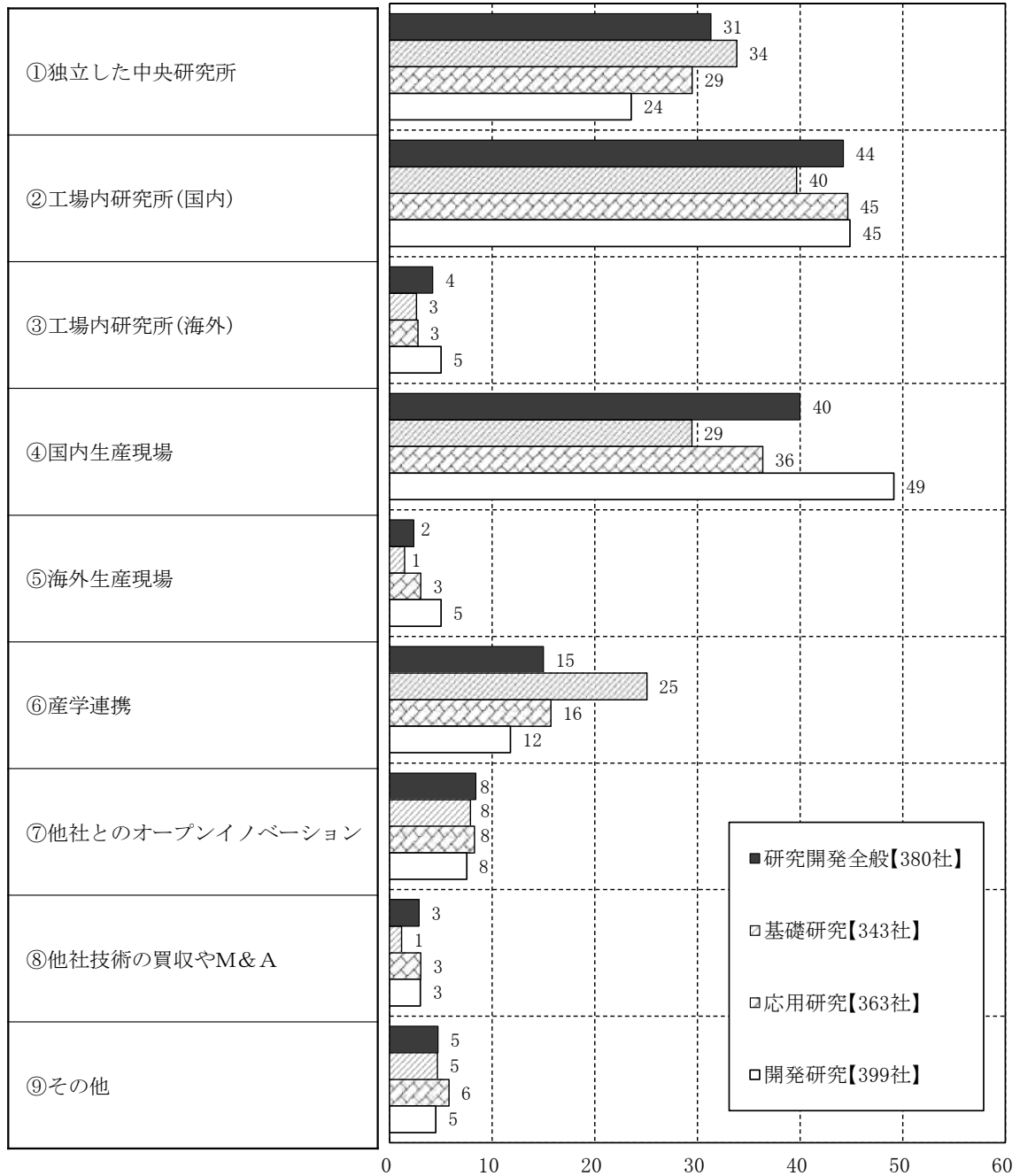


- 十分な成果が上がっている
- ▣ 一応の成果が上がっている
- あまり成果が上がっていない
- 全く成果が上がっていない
- よく分からない

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 2 研究開発の取り組み

図表2-(3)-2 製造業 研究開発活動上重要な取り組みや組織



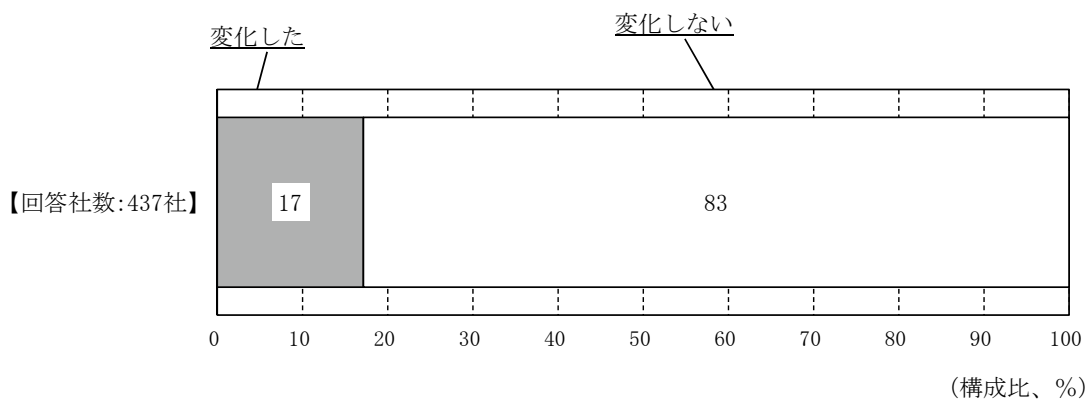
(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 3 研究開発の取り組み

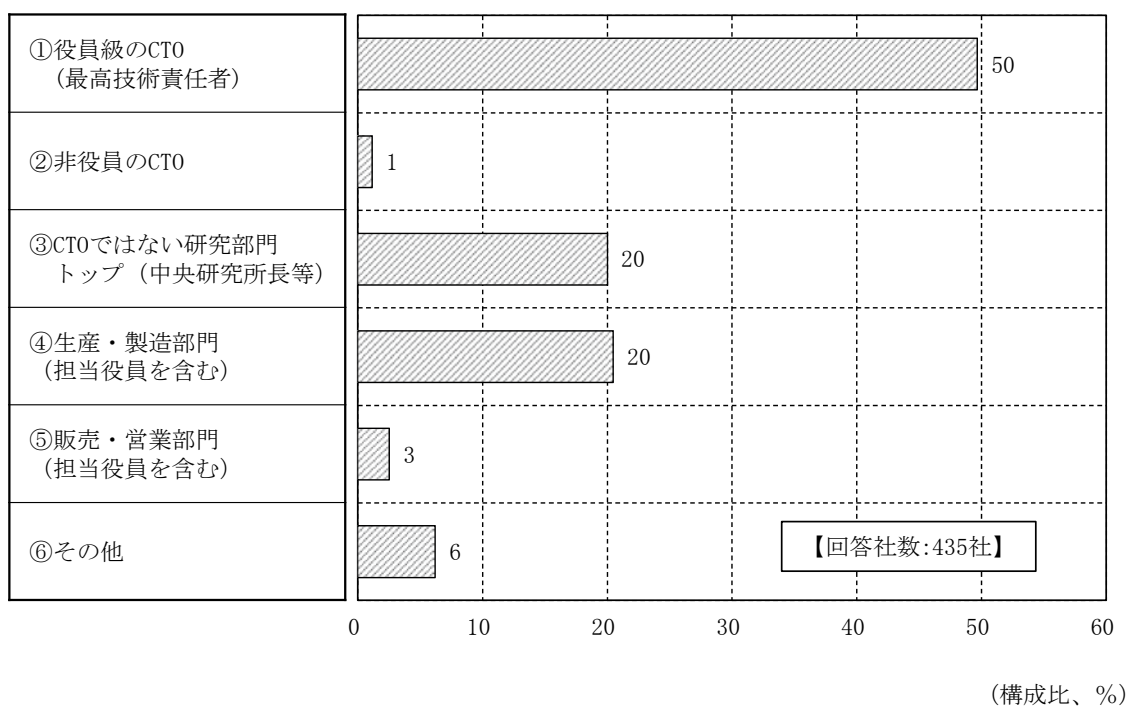
図表2-(3)-3-1 製造業 研究開発費の配分について



(注) 過去5年程度の間に基礎・応用・開発の分野別の研究開発費の配分変化の有無について質問

図表2-(3)-3-2 製造業 研究開発活動の主導者

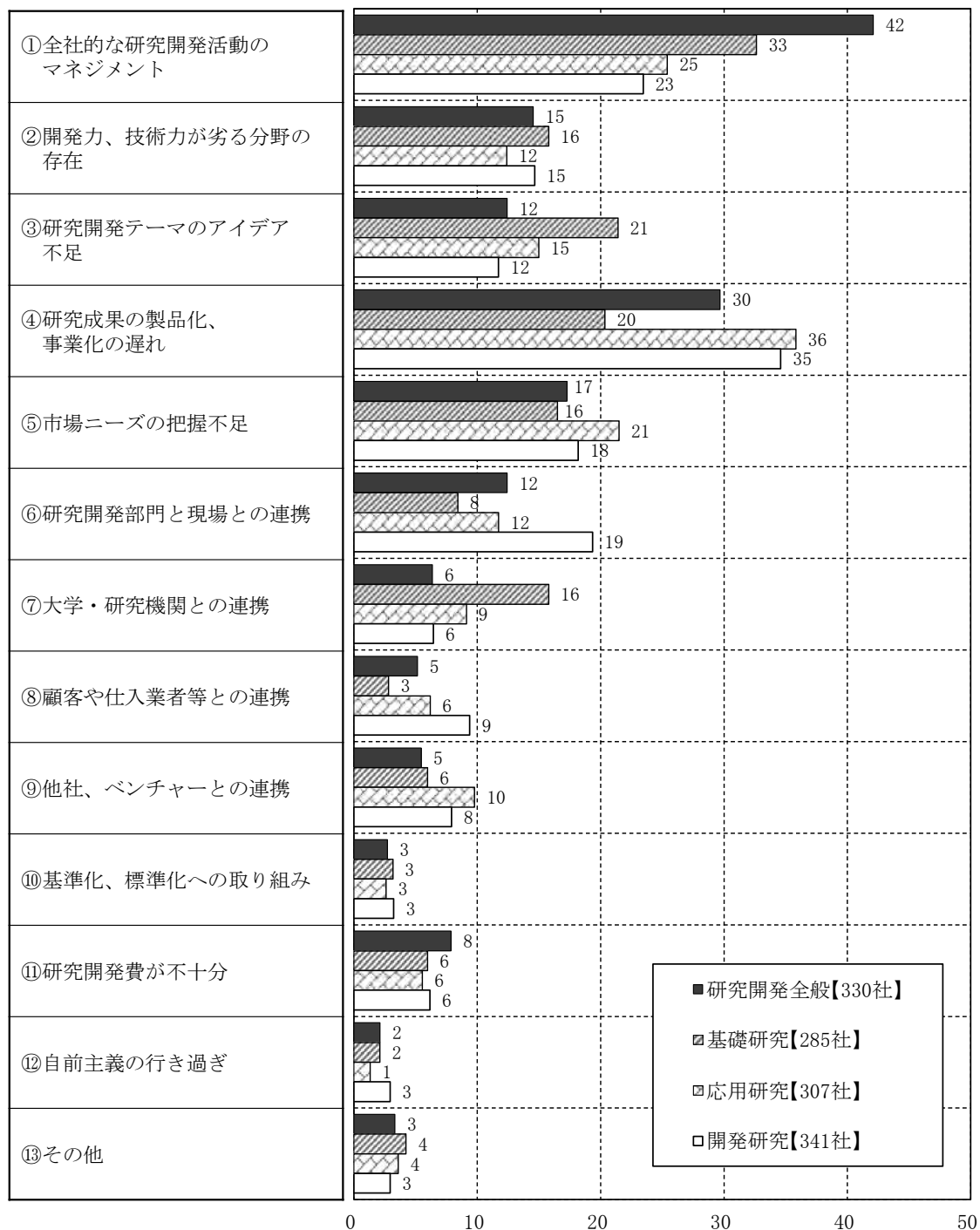
(テーマ選定や資金配分の見直し等)



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 4 研究開発の取り組み

図表2-(3)-4 製造業 研究開発活動の課題



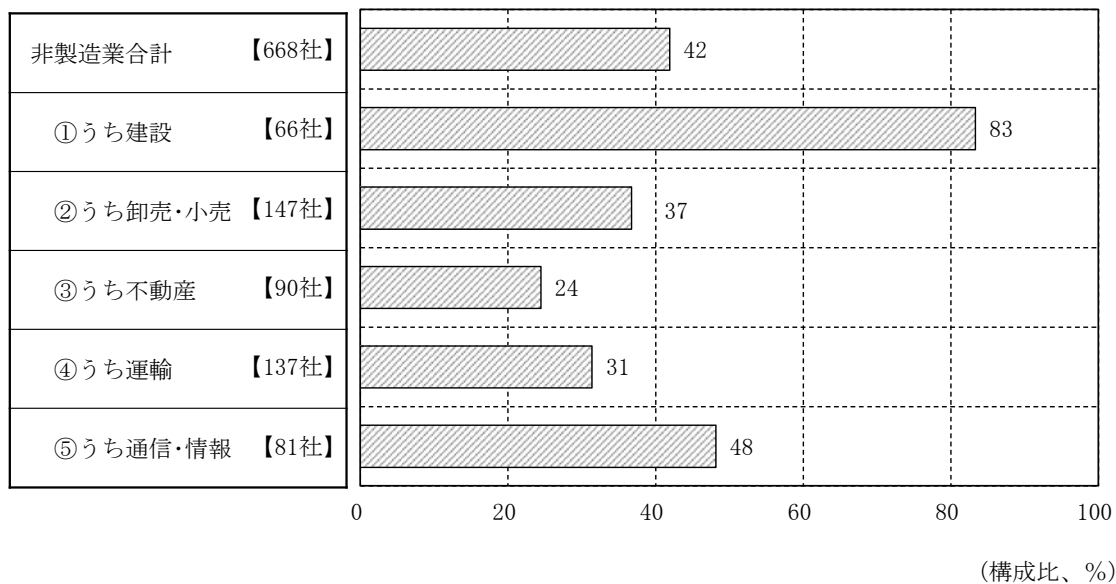
(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

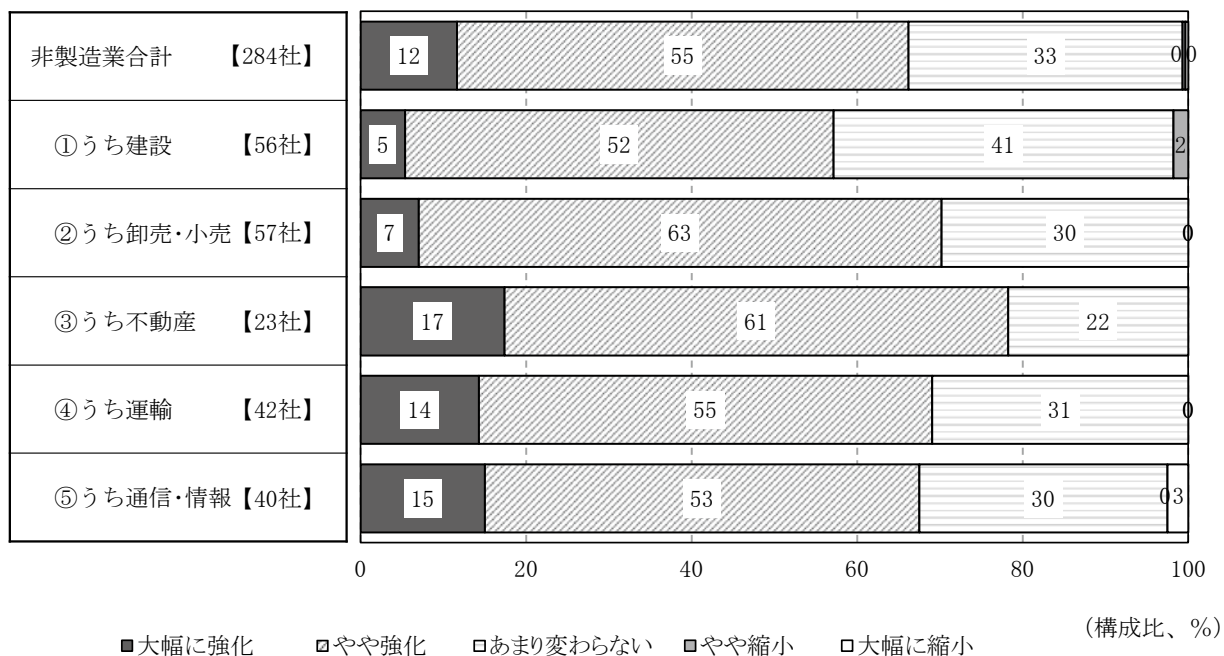
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 5 研究開発の取り組み

図表2-(3)-5-1 非製造業 何らかの研究開発や新商品、新サービス開発の取り組みを行っている企業の割合



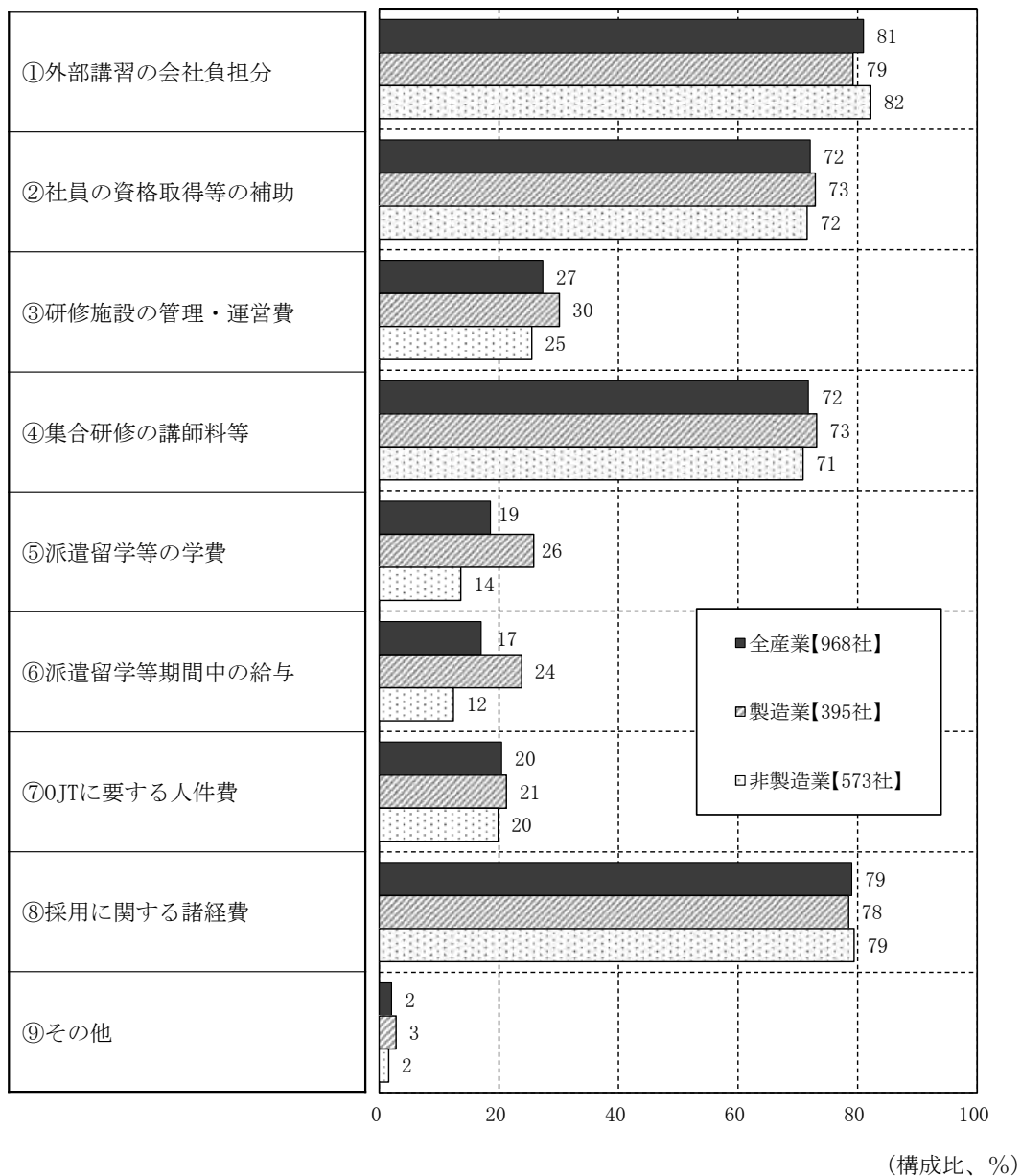
図表2-(3)-5-2 非製造業 何らかの研究開発や新商品、新サービス開発の取り組みを行っている企業における今後の取り組み方針



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 1 人的投資、人材育成の取り組み

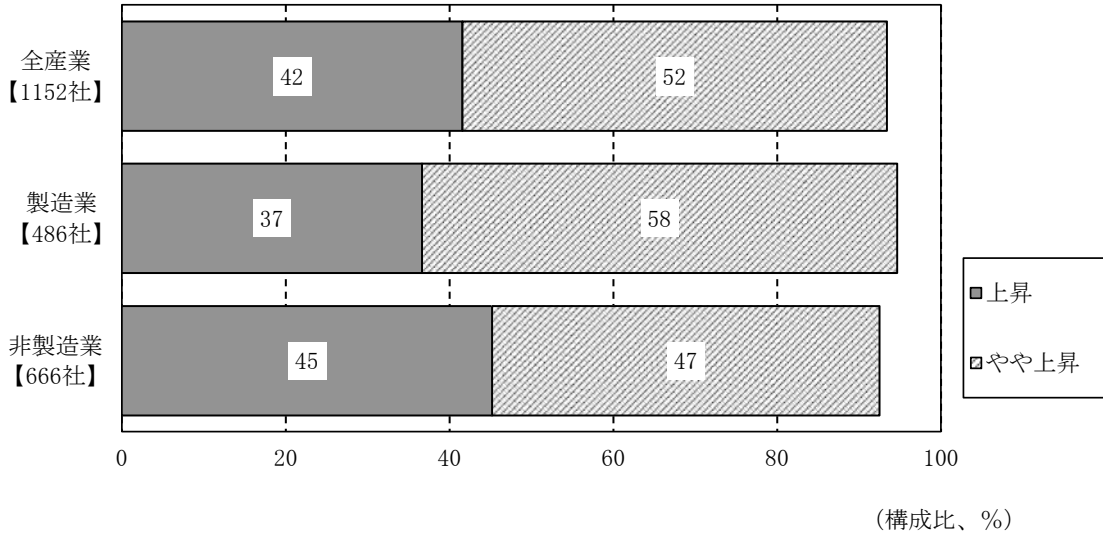
図表2-(4)-1-1 人的投資や人材育成として把握する費用



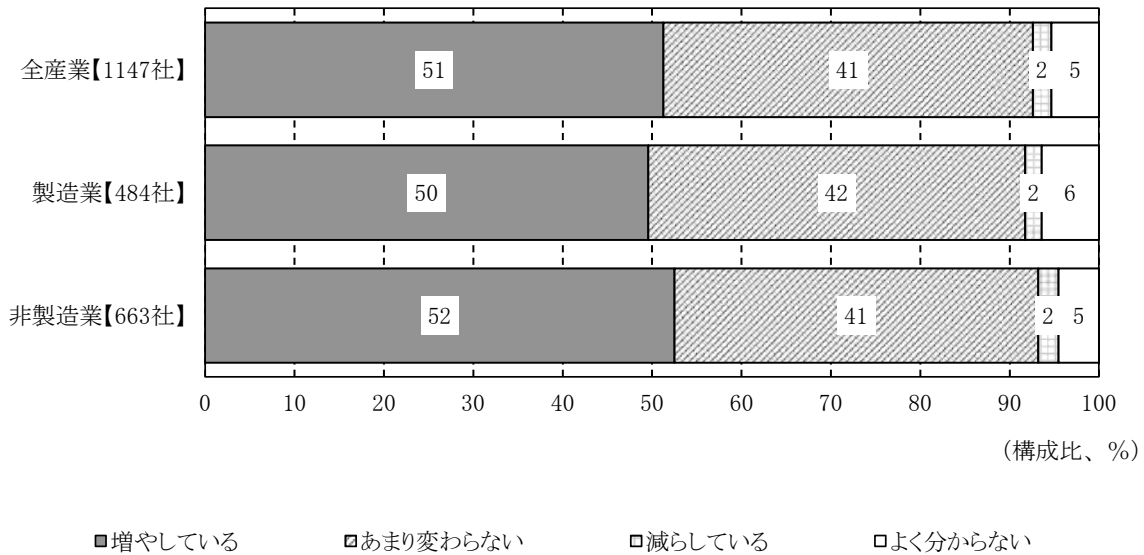
(注) 各選択肢について該当するものを全て選択

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (4) - 2 人的投資、人材育成の取り組み

図表2-(4)-2-1 人的投資や人材育成の重要度



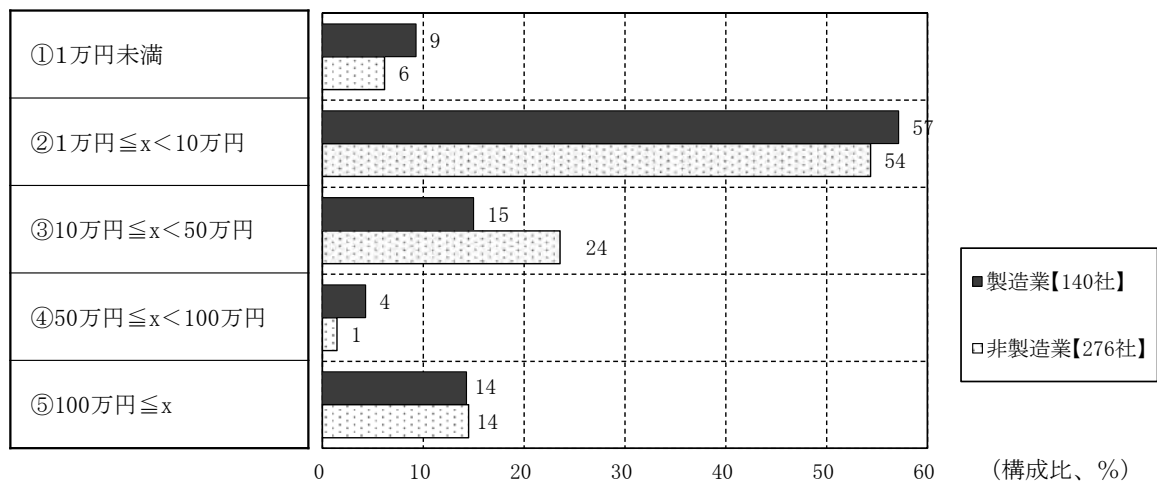
図表2-(4)-2-2 人的投資や人材育成のための支出



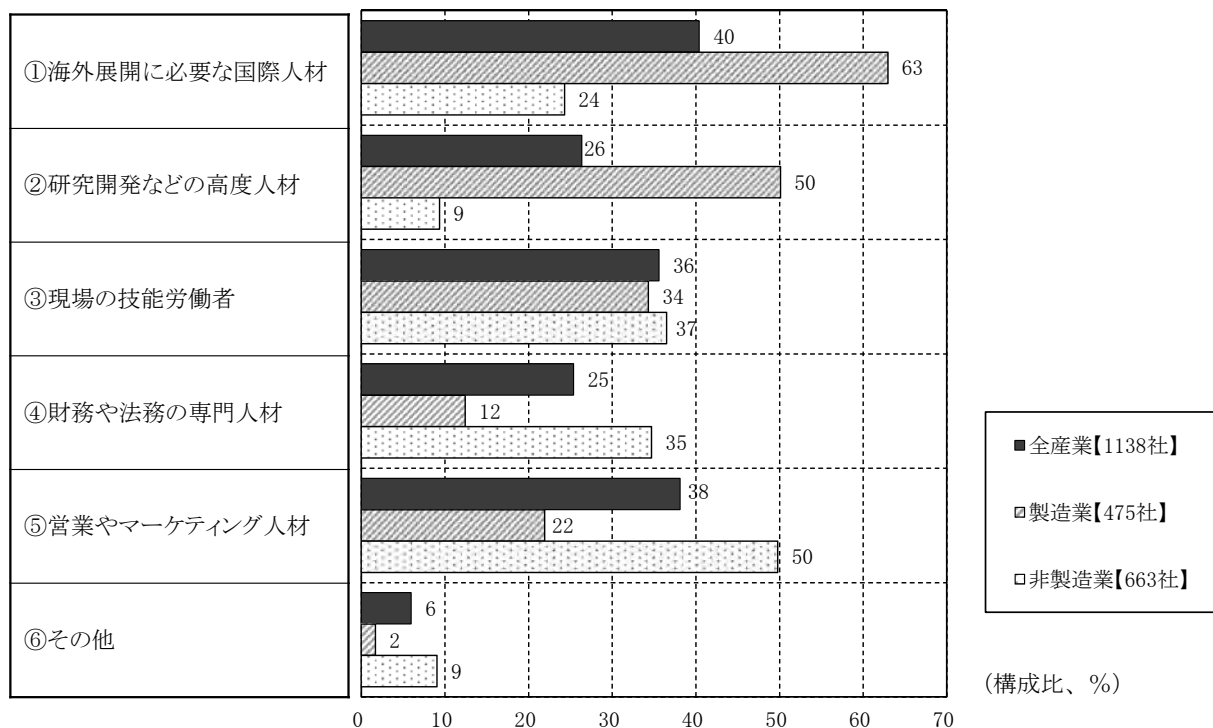
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 3 人的投資、人材育成の取り組み

図表2-(4)-3-1 人的投資や人材育成の一人当たり支出額（年間）



図表2-(4)-3-2 今後、育成が重要となる人材

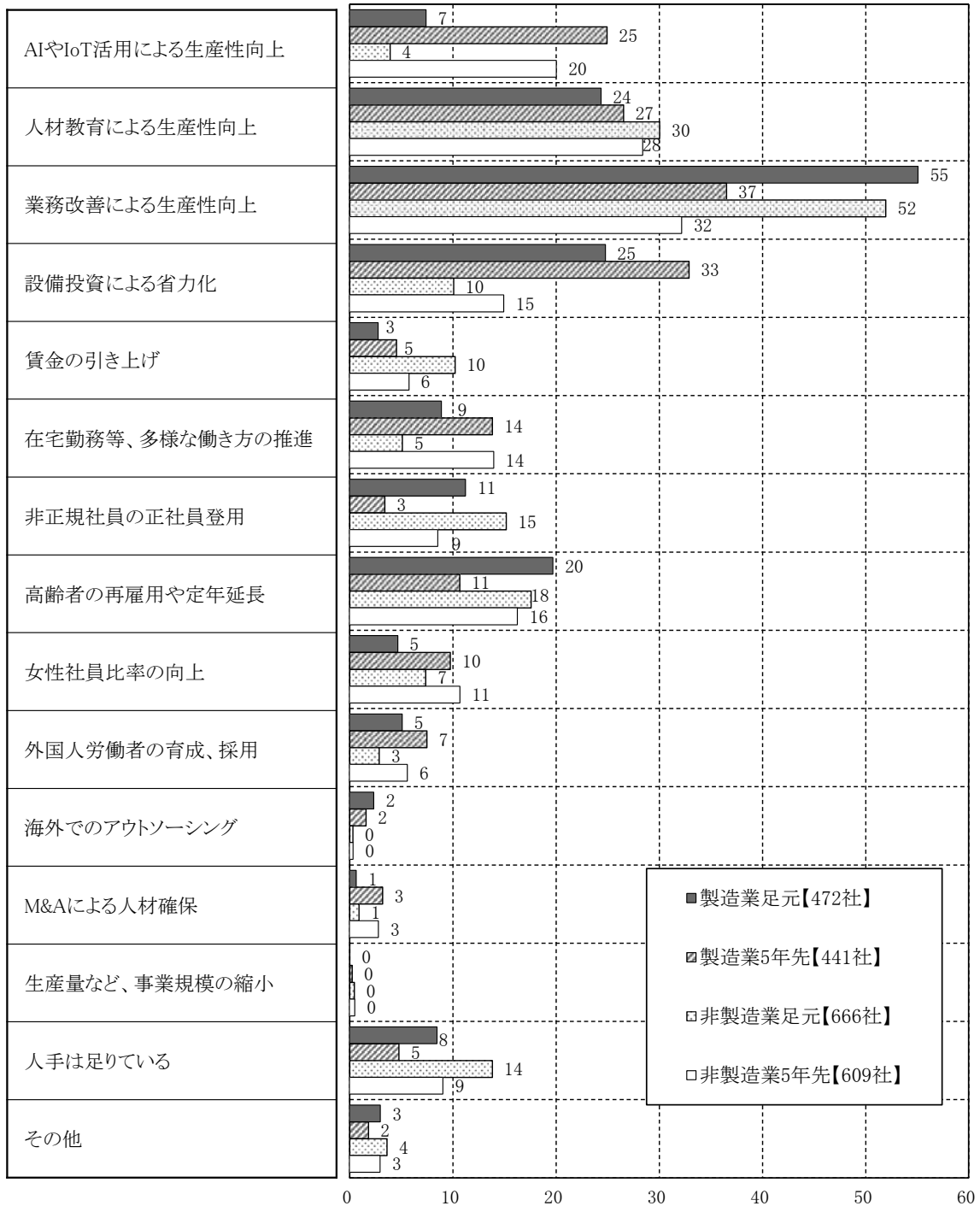


(注) 2つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) - 4 人的投資、人材育成の取り組み

図表2-(4)-4 人手不足に対する対応策



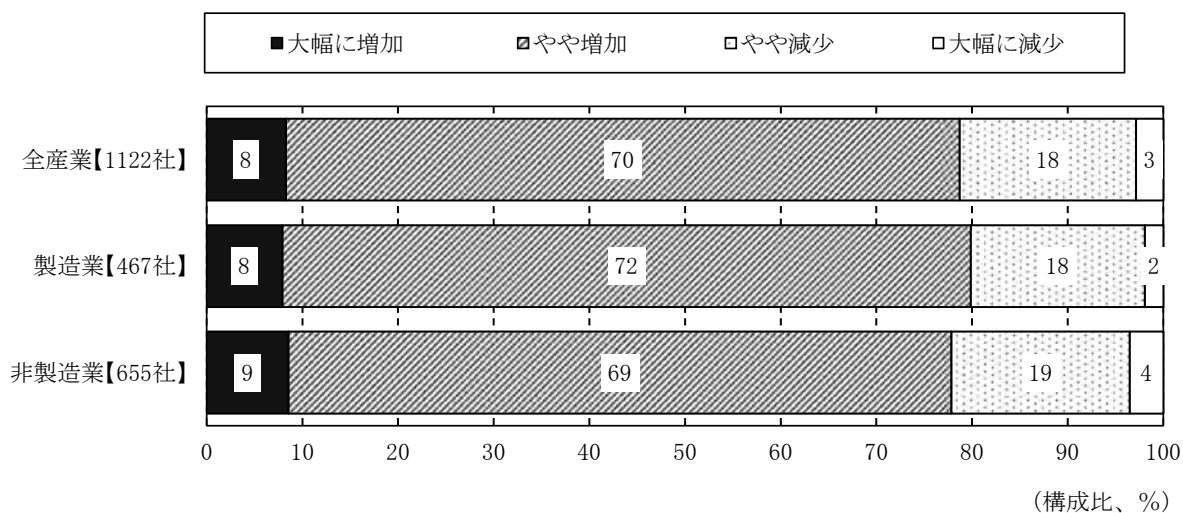
(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

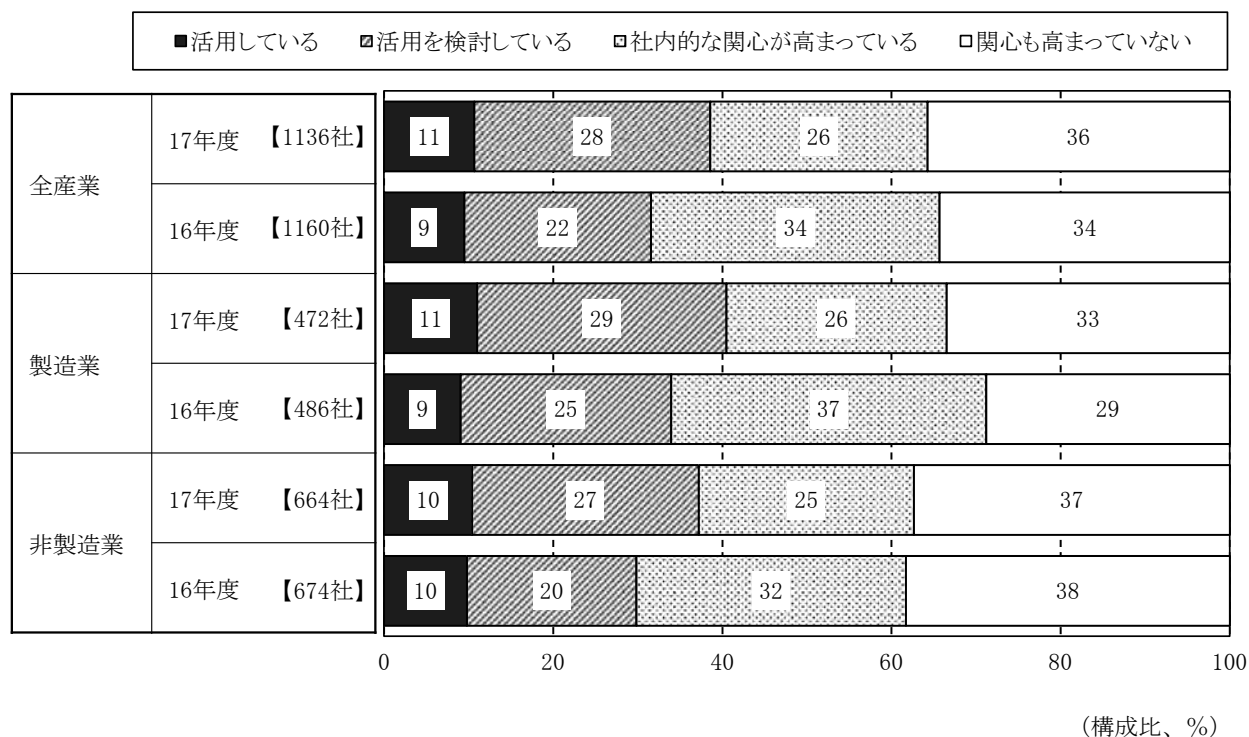
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、A I・I o Tの活用

図表2-(5)-1-1 ソフトウェア投資に対する支出の傾向



図表2-(5)-1-2 I o T、ビッグデータへの対応



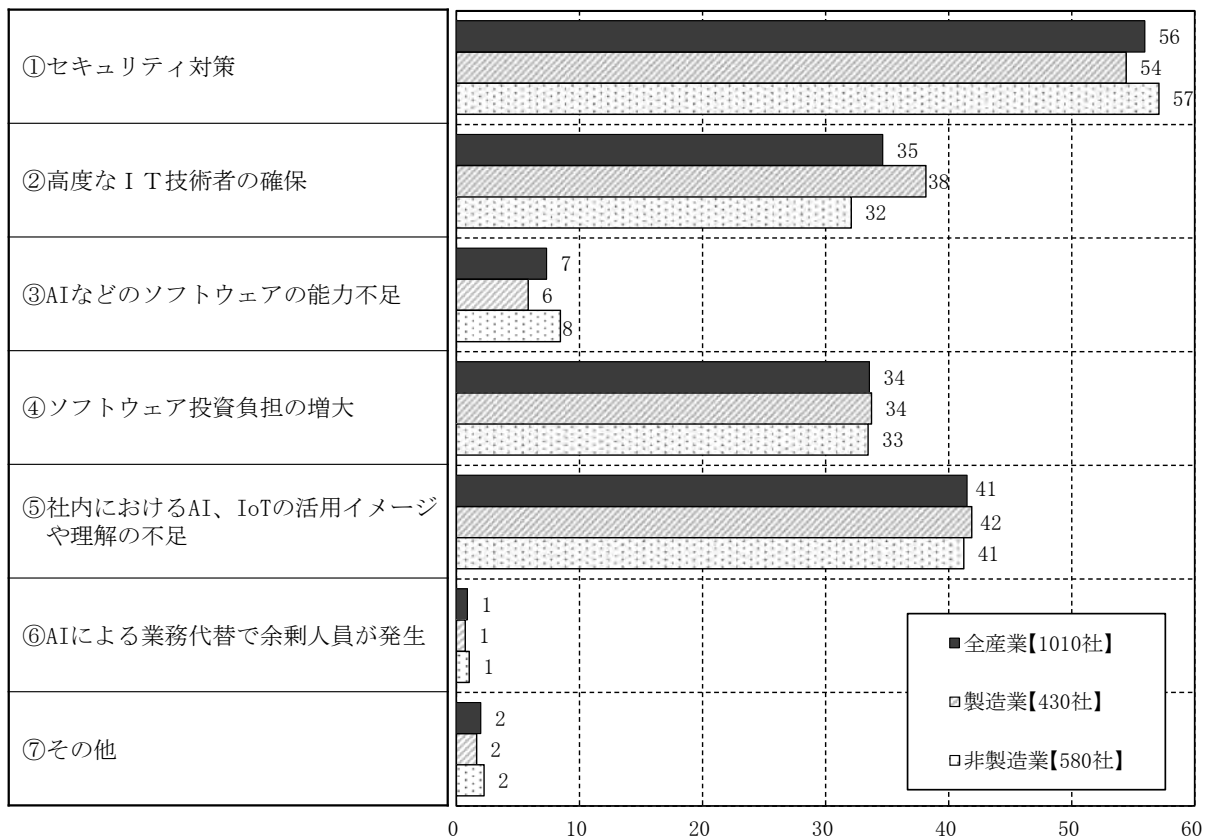
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 2 ソフトウェア投資、A I ・ I o T の活用

図表2-(5)-2-1 A I ・ I o T 活用の具体例

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 製品の保守管理(繊維) 製造・検査の省人化(非鉄金属) 製品(産業用機械)の故障予防や故障予知(一般機械) 製品の顧客使用状況の把握、需要予測(一般機械) 輸送費最適化のための生産拠点検討(窯業・土石) 加工状況の見える化(一般機械) 工場プロセスデータ解析(化学)
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上、現場の検査・データ取り(ゼネコン) 工事現場の業務改善、効率化(ゼネコン) 営業現場での活用(通信・情報) マーケットの把握(不動産) 営業現場での活用(リース、不動産等) 顧客の消費行動分析、購買動向分析等(小売) 駅係員による活用(鉄道) 発電所の設備運営における活用(電力)

図表2-(5)-2-2 A I ・ I o T 活用に当たっての課題や懸念事項



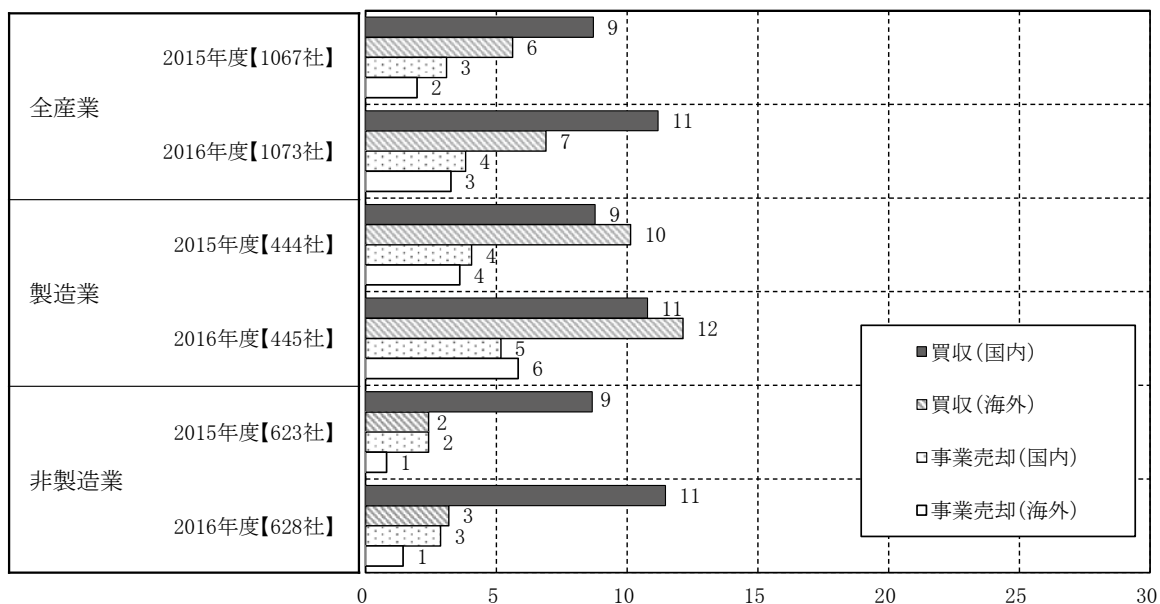
(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

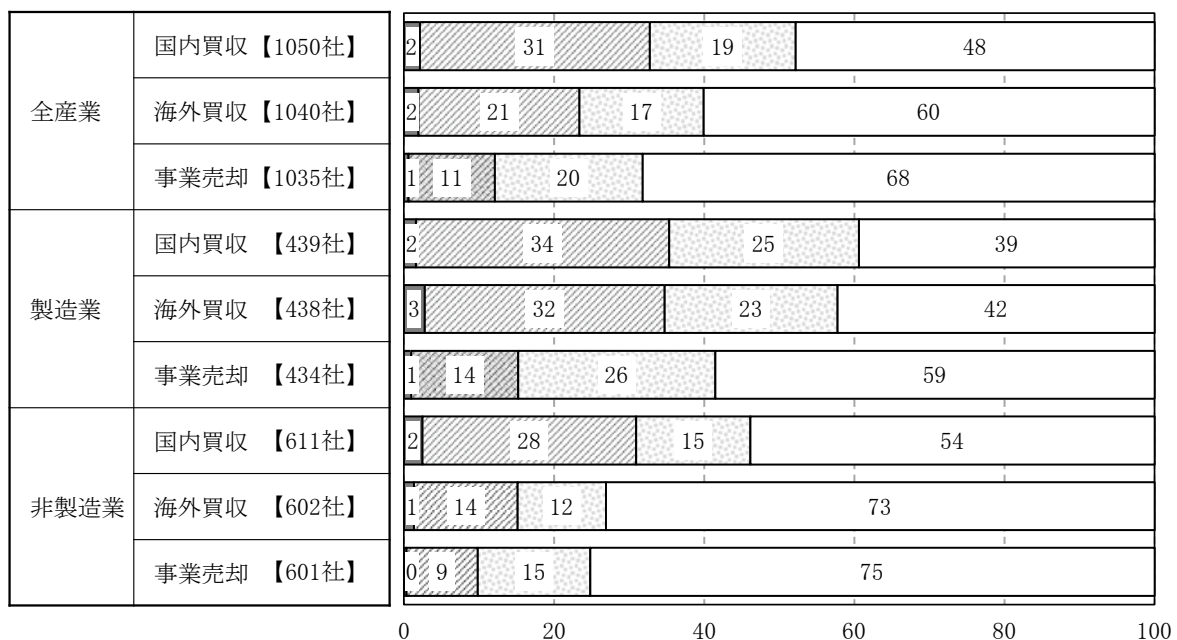
(6) - 1 M & Aへの取り組み

図表2-(6)-1-1 M & Aの実施状況



(構成比、%)

図表2-(6)-1-2 M & Aに対するスタンス



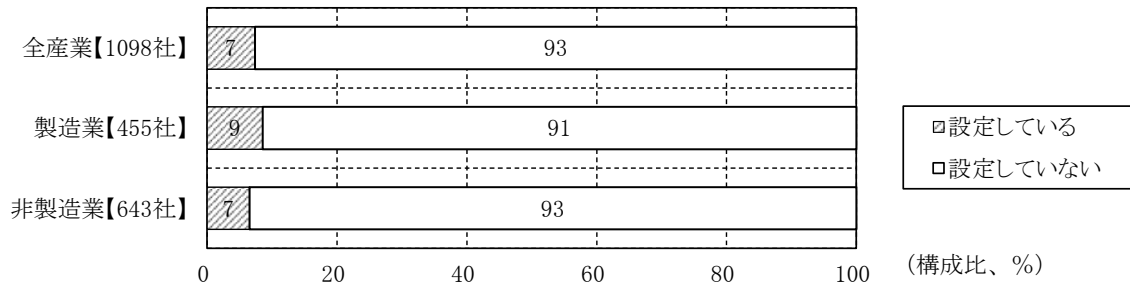
(構成比、%)

■非常に積極的 ▨やや積極的(案件次第で検討) □あまり積極的ではない □積極的ではない

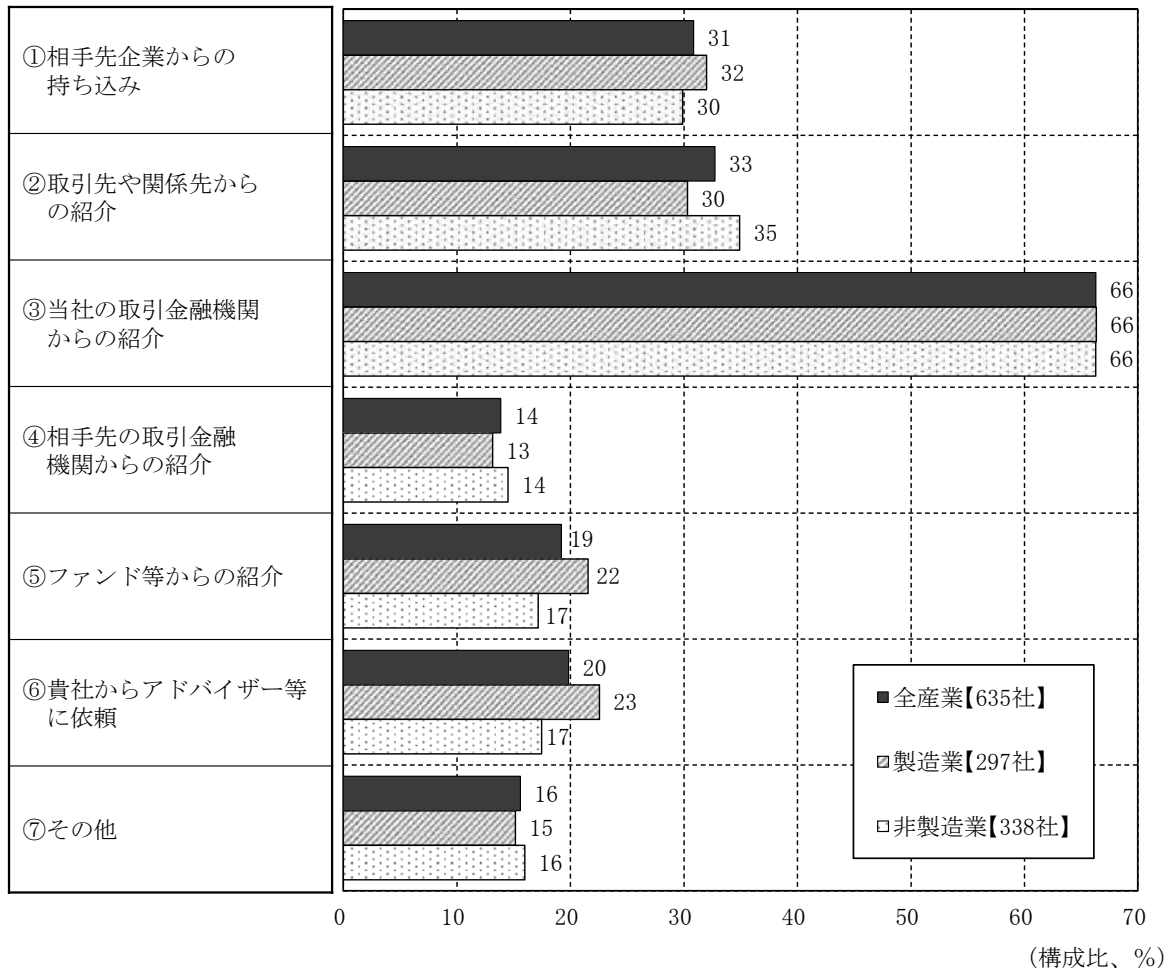
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 2 M & Aへの取り組み

図表2-(6)-2-1 M & Aの目標金額設定の有無



図表2-(6)-2-2 M & Aの案件ソーシング先

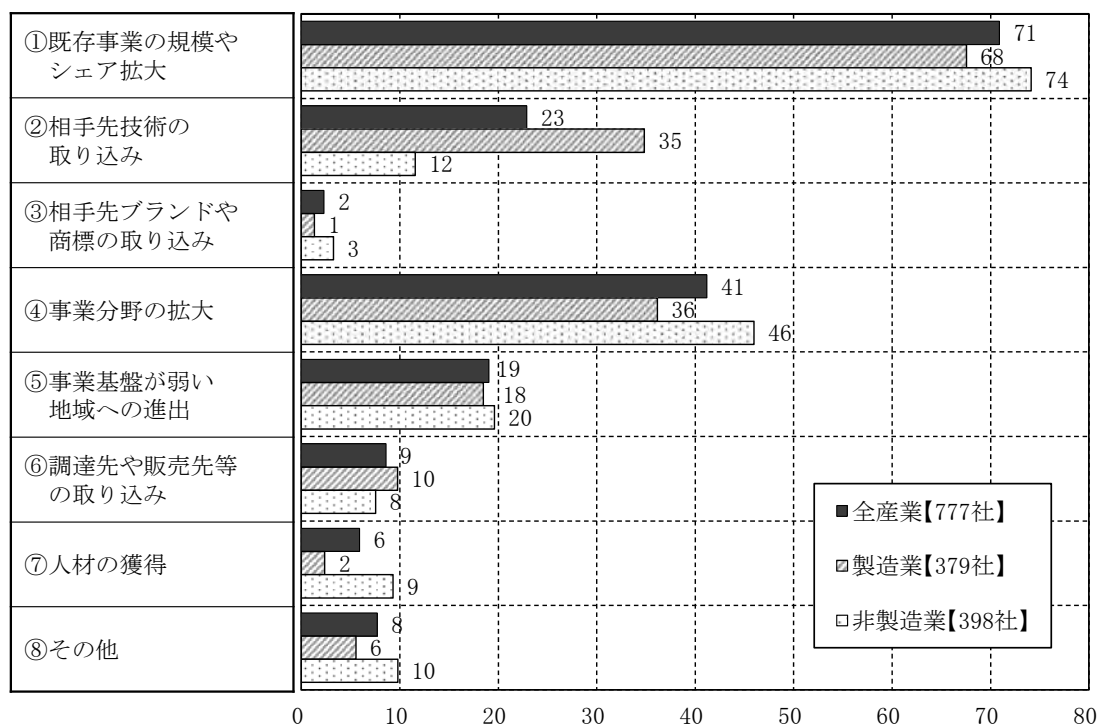


(注) 1. 2つまでの複数回答、2. 案件未成立の場合も含む

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 3 M&Aへの取り組み

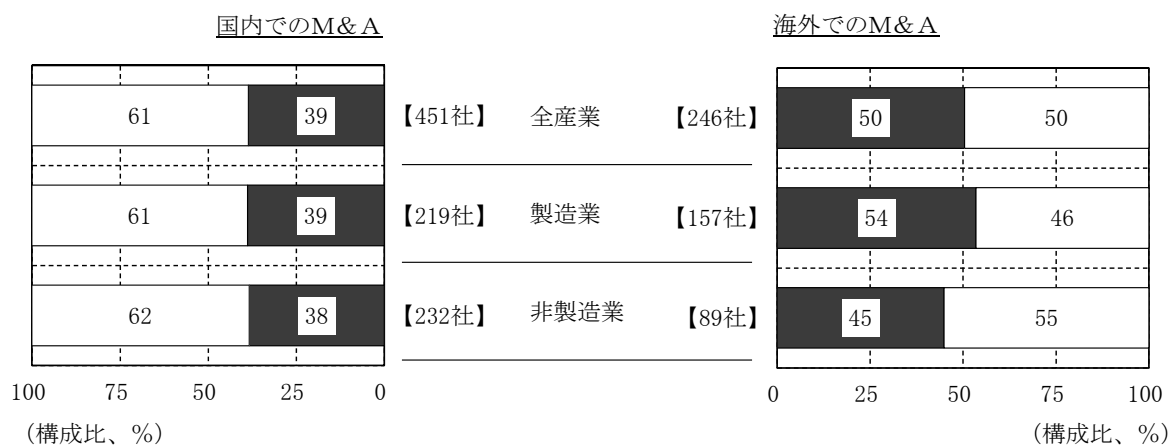
図表2-(6)-3-1 M&A実施の主たる目的



(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

図表2-(6)-3-2 過去のM&Aに伴う損失計上経験の有無



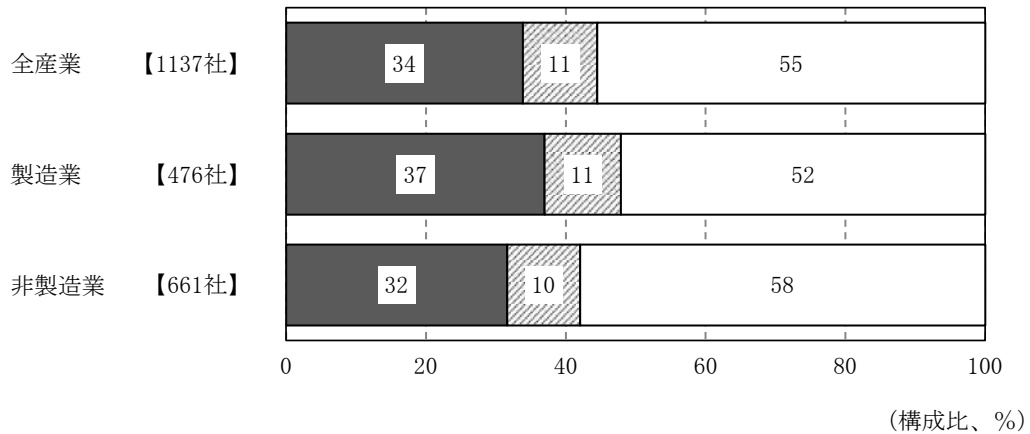
■売却損や減損処理など、損失計上をしたことがある

□損失計上をしたことはない

(注) 過去にM&Aの実施経験がある企業のみで集計

3. 成長市場開拓の取り組み－1

図表3-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて



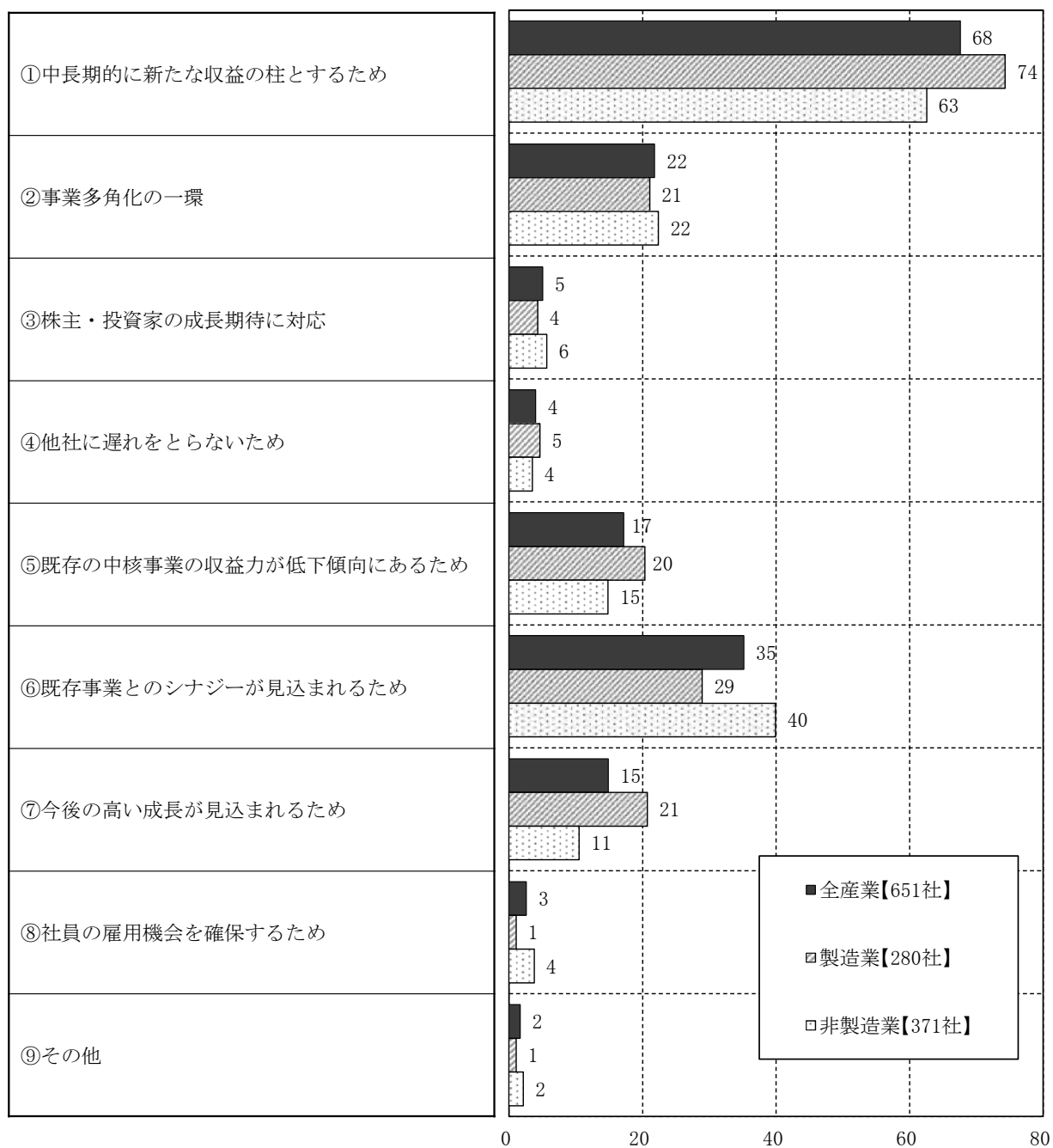
■取り組んでいる □今後、取り組む予定がある □現時点で取り組む予定はない

図表3-1-2 国内成長市場開拓の取り組み具体事例

	業種	取り組み事例
製造業	化学	医療関連、ライフサイエンス、地域包括ヘルスケア、半導体関連素材、自動車関連
	一般機械	ロボット、水処理関連、金属3Dプリンタ、医療用センサー、医療関連、IoT関連
	電気機械	ライフサイエンス、ワイヤレス給電、自動車部品、有機EL
	輸送用機械	次世代自動車向け製品、車載セキュリティソフトウェアの開発・販売、医療分野
非製造業	運輸	不動産事業、小売事業、統合リゾート事業、高齢者事業、養殖事業
	卸売・小売	健康関連、再生エネルギー、電力小売、金融事業
	建設／不動産	野菜工場、ホテル事業、介護事業、医療事業、防災事業、太陽光発電

3. 成長市場開拓の取り組み－2

図表3-2-1 成長市場開拓/新規事業に取り組まれている場合、その位置付けや理由



(注) 2つまでの複数回答

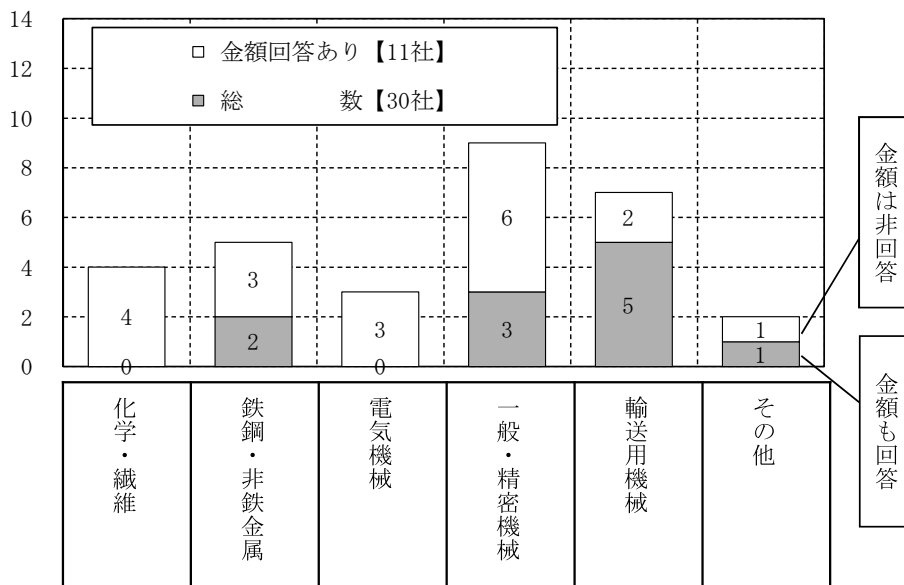
(構成比、%)

3. 成長市場開拓の取り組み－3

図表3-3-1 航空機関連設備投資

(2016年度に航空機関連設備投資を実施した社数)

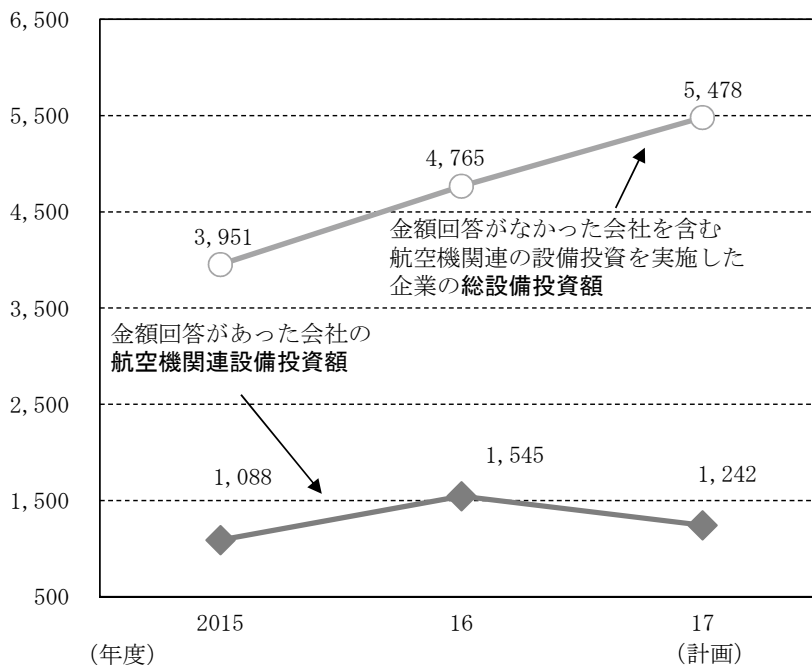
(社数)



(注) 航空機関連の設備投資を実施したが、他の投資の区分の関係等から金額は未回答の会社が19社。

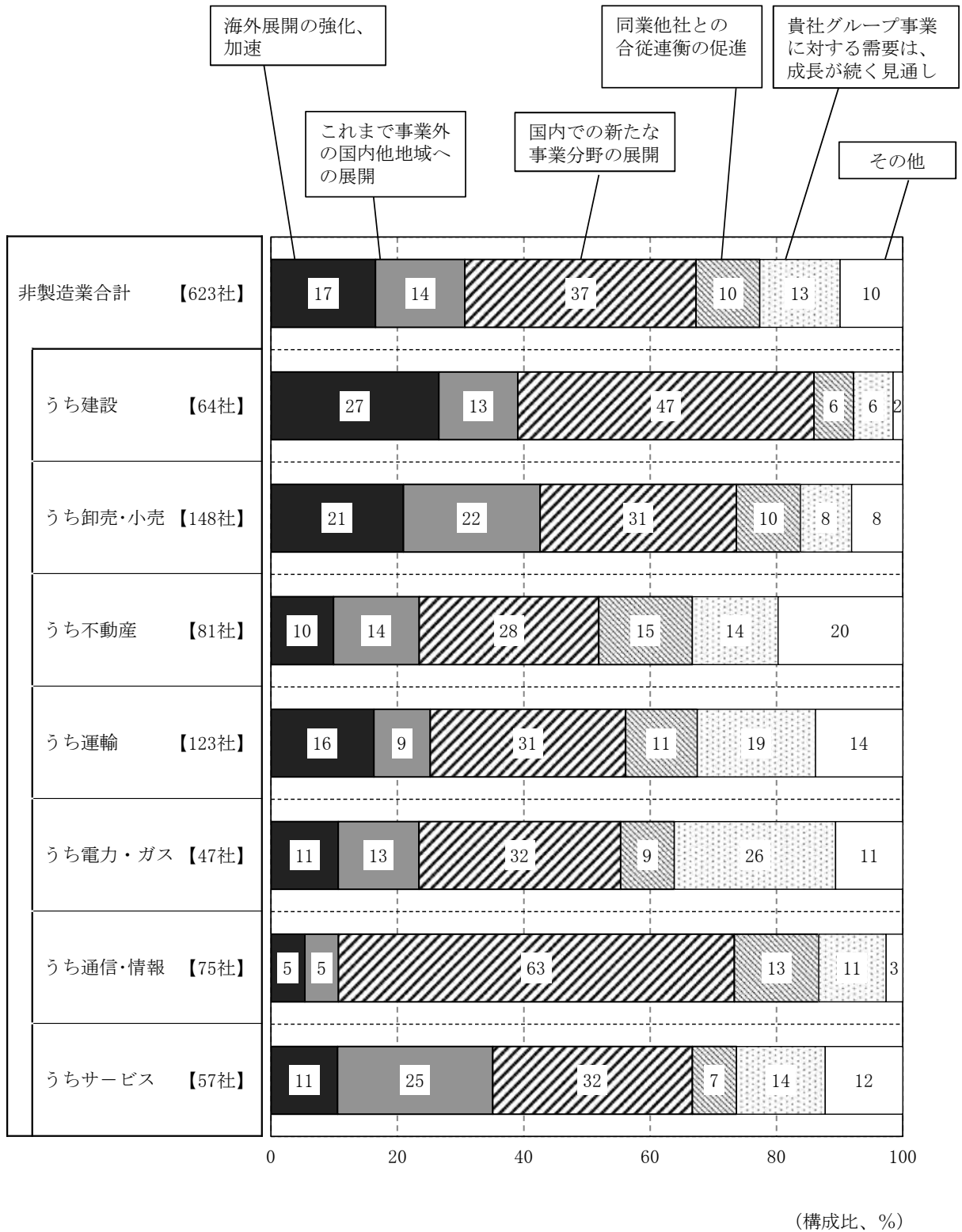
図表3-3-2 航空機関連企業の設備投資額

(億円)



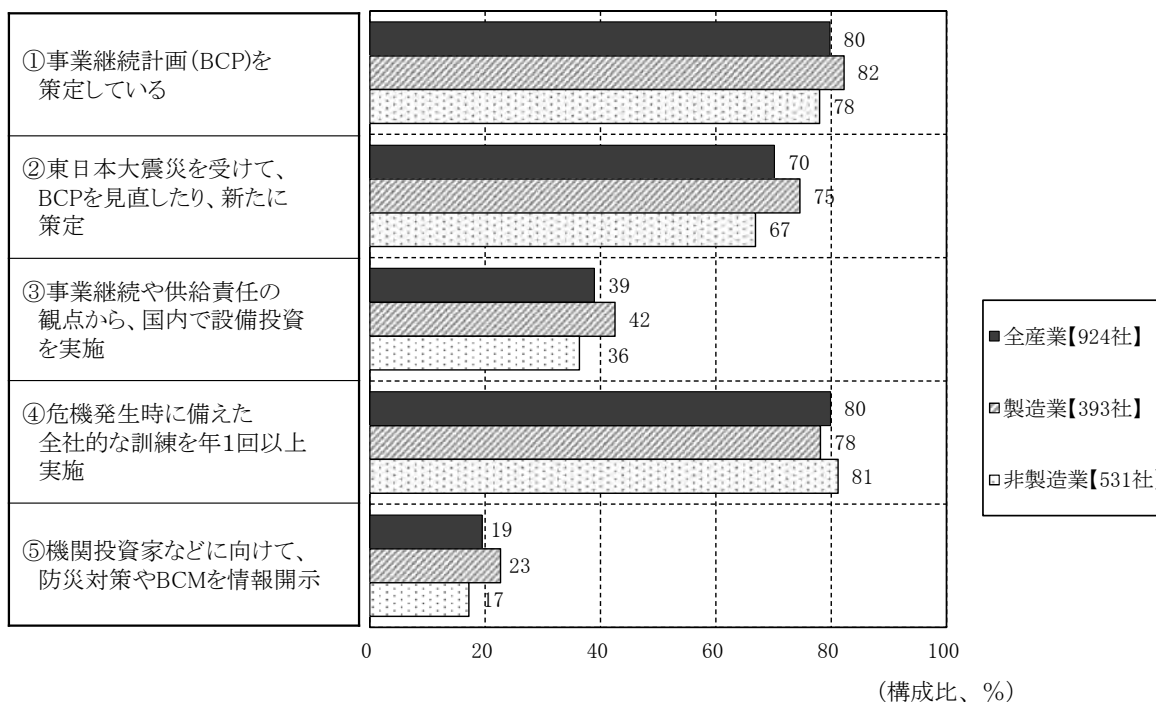
3. 成長市場開拓の取り組み－4

図表3-4-1 非製造業の成長戦略

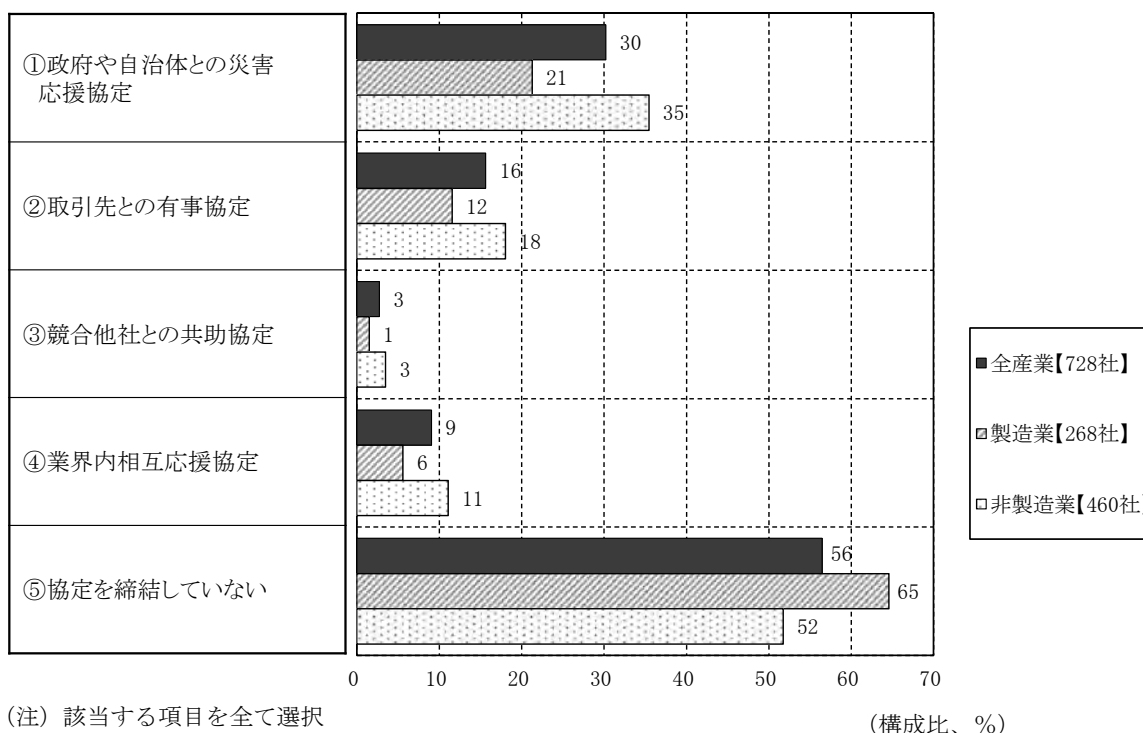


4. 事業継続マネジメントの取り組み

図表4-1 事業継続マネジメント（BCM）の取り組み状況



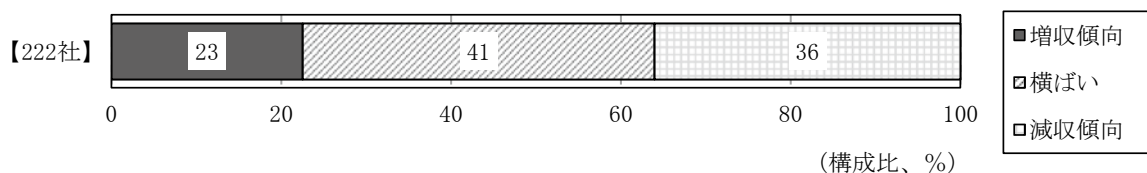
図表4-2 有事協定の締結状況



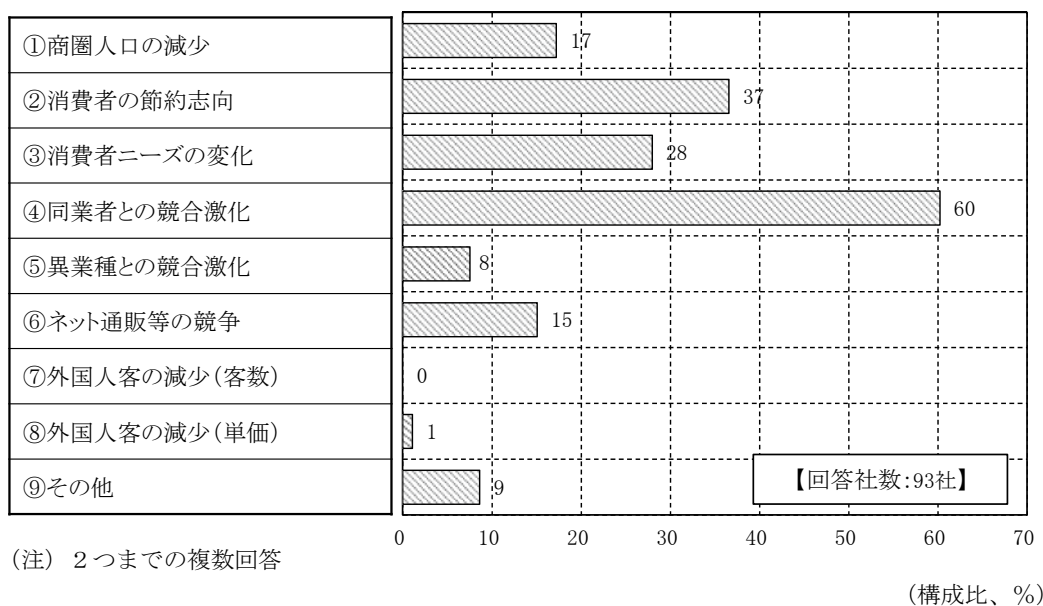
5. 業種別動向（非製造業）

① 小売業 ※小売業を専業としない会社も含む。

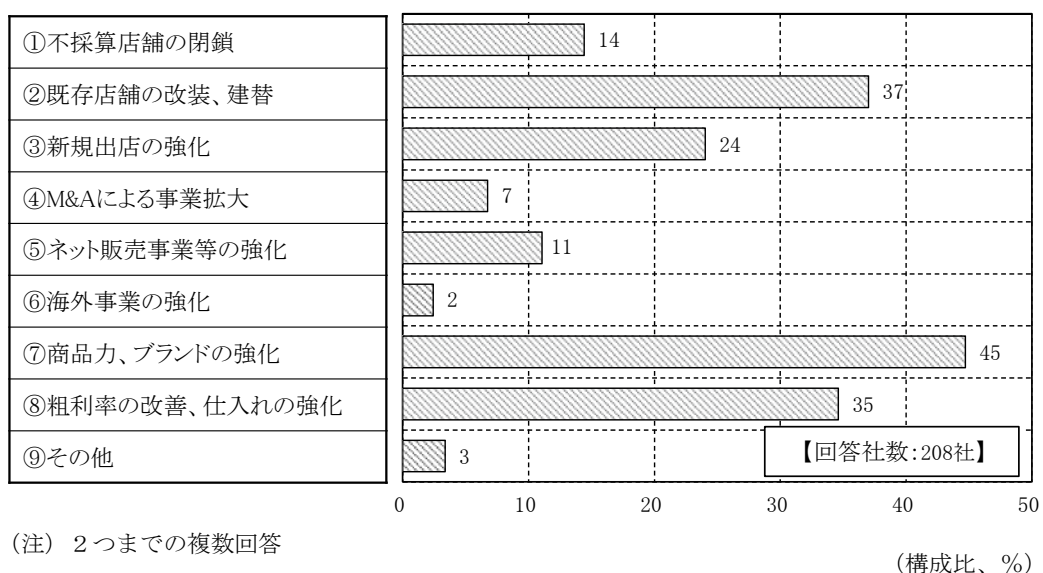
図表5-①-1 近年の売上高の傾向（小売業）



図表5-①-2 近年の売上高減収の要因（小売業）



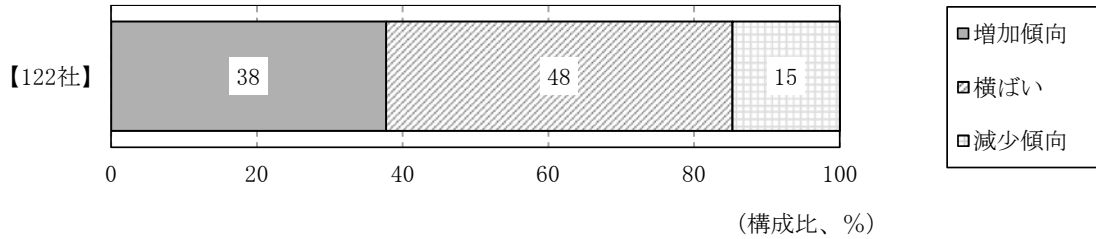
図表5-①-3 主要な経営課題（小売業）



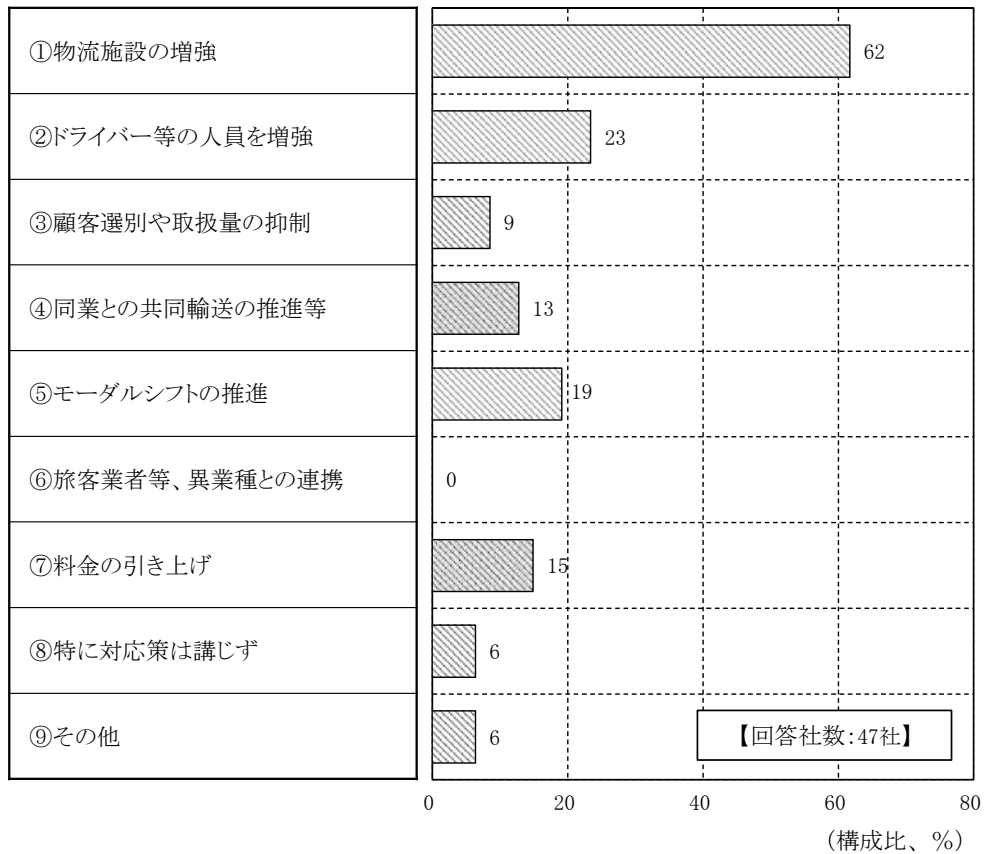
5. 業種別動向（非製造業）

② 物流業 ※物流業を専業としない会社も含む。

図表5-②-1 荷物取扱数量の傾向（物流業）



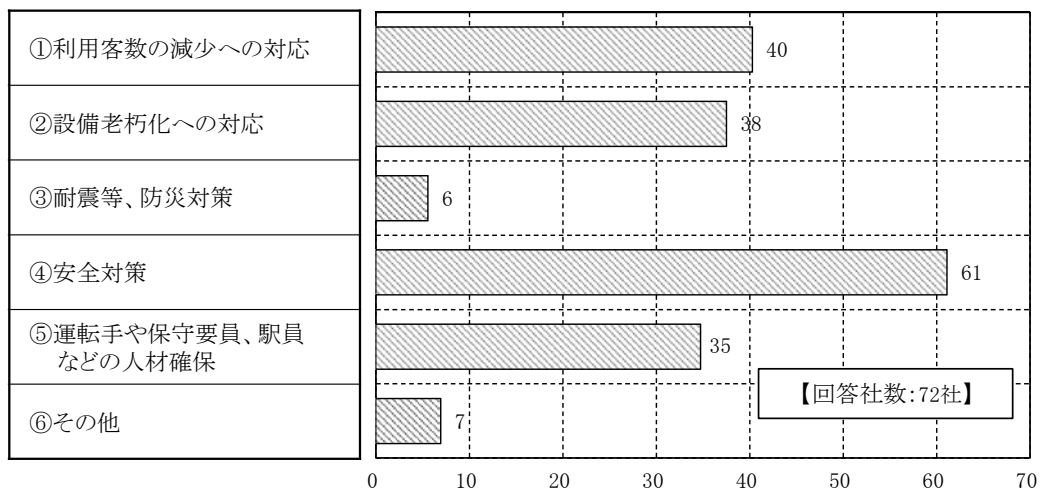
図表5-②-2 荷物取扱数量の増加に対する対応策（物流業）



5. 業種別動向（非製造業）

③ 旅客運送業 ※旅客運送業を専業としない会社も含む。

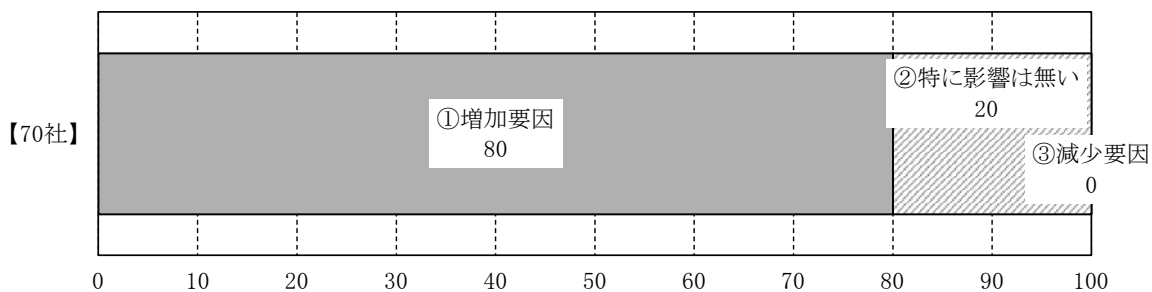
図表5-③-1 経営上の課題（旅客運送業）



(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)

図表5-③-2 上記経営課題の設備投資への影響（旅客運送業）

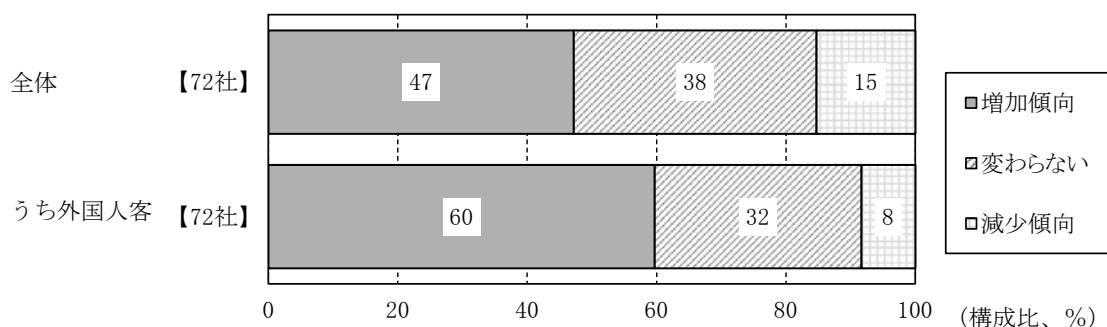


(構成比、%)

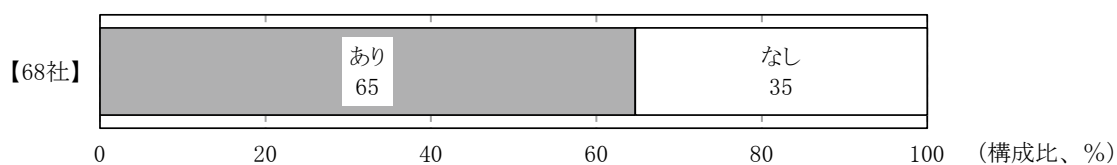
5. 業種別動向（非製造業）

④ ホテル・旅館業 ※ホテル・旅館業を専業としない会社も含む。

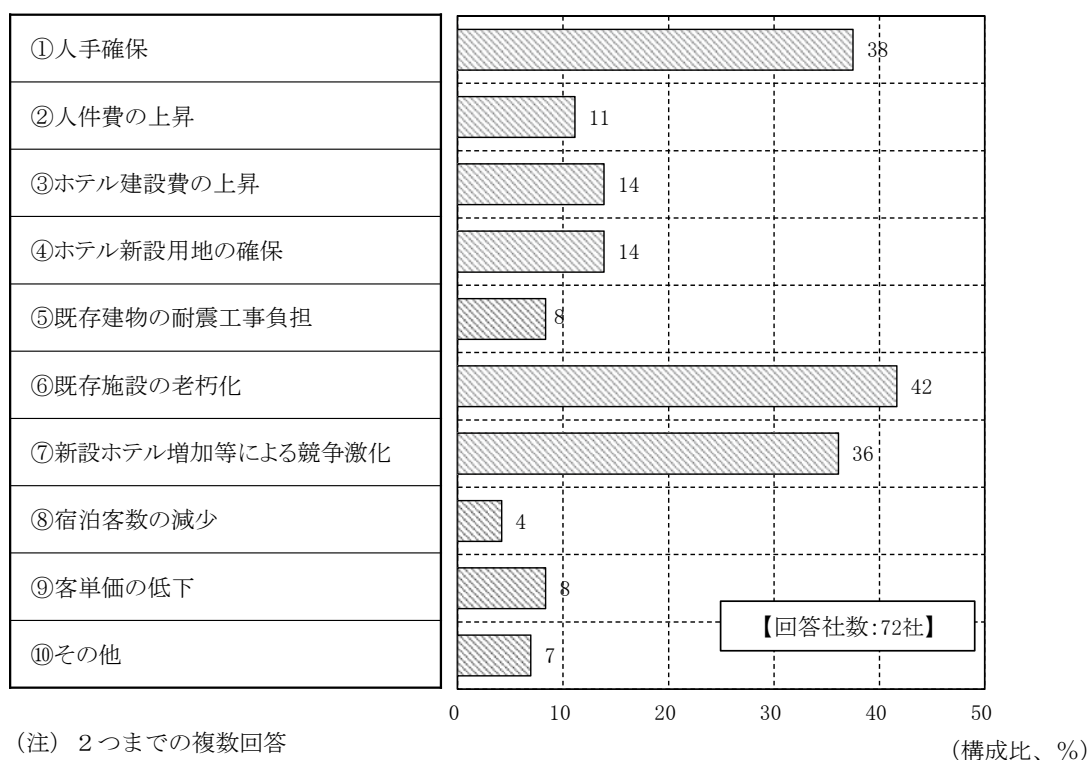
図表5-④-1 近年の宿泊客数の傾向（ホテル・旅館業）



図表5-④-2 ホテル新設・建替や大規模改装等の計画（ホテル・旅館業）



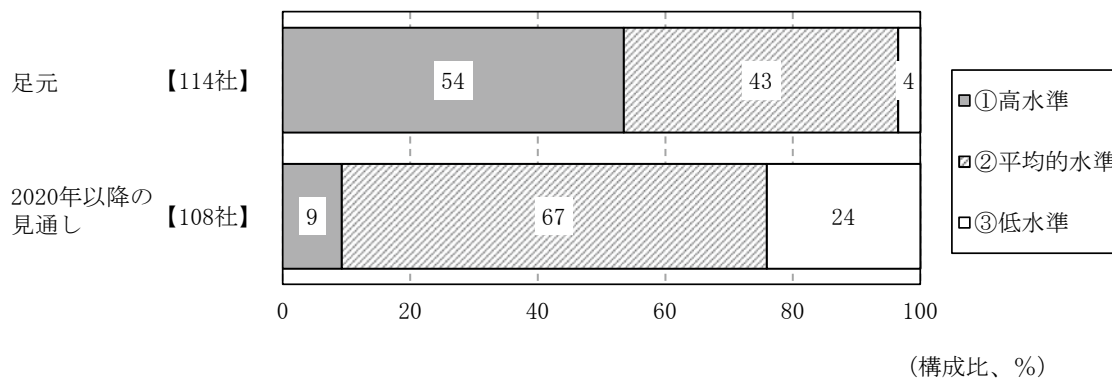
図表5-④-3 経営上の課題（ホテル・旅館業）



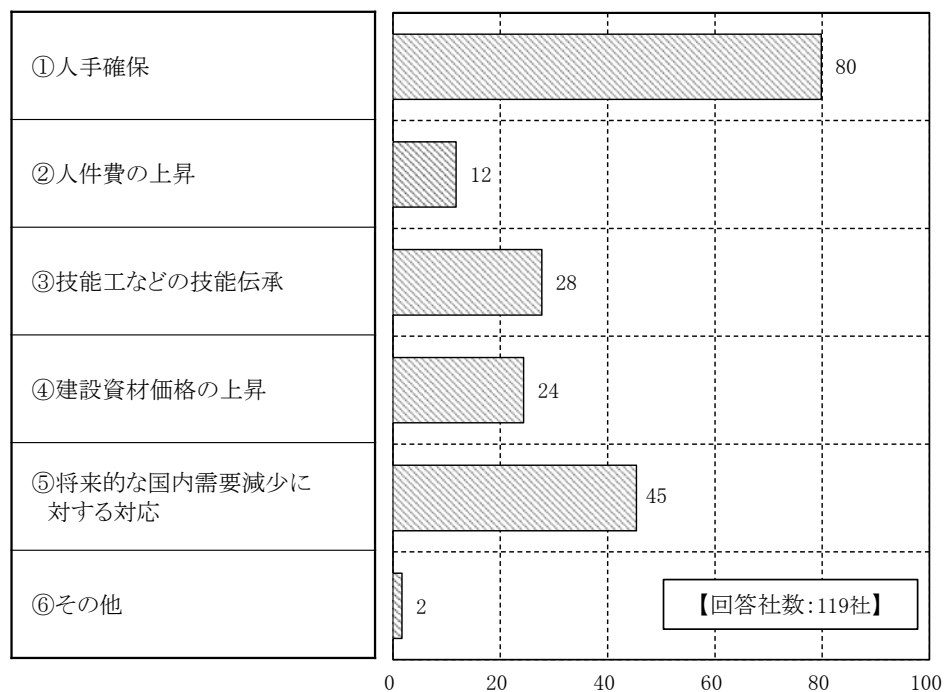
5. 業種別動向（非製造業）

⑤ 建設業 ※建設業を専業としない会社も含む。

図表5-⑤-1 案件受注残高の状況（建設業）



図表5-⑤-2 経営上の課題（建設業）



(注) 2つまでの複数回答

(構成比、%)